

SONY

do  
you  
dream  
in  
Sony?

アニュアルレポート 1998

1998年3月期

ソニーの使命。  
それは、ひとが生きることの喜びを、何よりも優先する企業であること。  
言い換えれば、あらゆるひとの、あらゆる夢をカタチにすること。  
ひとの心をわくわくさせ、驚きに満ちたアイデアにあふれ、  
もっと愛されるよう、もっと使いやすく工夫されたソニー。  
ひとが生きていくためにどうしても必要とは限らないけれど、  
そこにあれば、生きていることが楽しくなるソニー。  
そういうソニーこそ、我々が目指すソニー。

大切なのは、自由な心で思う存分アイデアをぶつけ合うこと。  
すると、そこにとてつもないソニーが生まれてくるはず。  
ひらめいたら、ためらわずカタチにすること。  
すると、そのソニーは俄然ファンタスティックになるはず。  
誰かと同じことは決してしない。  
たゆまぬチャレンジによって、  
つねに期待された以上の成果をもたらすこと。  
ひとびとの夢を、夢で終わらせないために。

## [目次]

[ 1 ]	財務ハイライト
[ 2 ]	井深 大を偲んで
[ 4 ]	株主の皆様へ
[ 6 ]	社長からのメッセージ
[ 8 ]	特集～デジタル・ドリーム
[14]	ビジネス概要
	営業の概況
[16]	エレクトロニクス
[26]	ゲーム
[28]	音楽
[30]	映画
[32]	保険
[34]	各分野のトピックス
[36]	環境保全への取り組み
[38]	役員
[39]	財務報告
[47]	四半期財務データおよび株式情報
[48]	5年間の要約財務データ
[49]	ビジネス別・地域別売上高および営業収入内訳
[50]	連結貸借対照表
[52]	連結損益および剰余金結合計算書
[53]	連結キャッシュ・フロー表
[54]	連結財務諸表注記
[75]	公認会計士の監査報告書
[76]	株主メモ

### 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、将来の業績に関係する計画、戦略、確信などは過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信にもとづく見直しであり、リスクや不確実性を含んでいます。特に、消費動向や、当社が極めて高い売上、または資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、さらに継続的な新製品導入と急速な技術開発を特徴とするエレクトロニクスビジネスや、主観的で変わりやすい顧客嗜好を特徴とするゲーム、音楽、映画ビジネスなどにおいて、市場で激しく競争しながら顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など、当社の市場における一般的な経済状況には、潜在的なリスクや不確実性を際限なく含んでいます。

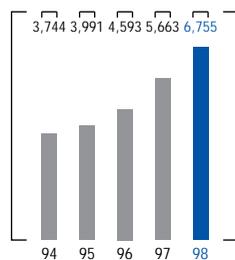
# [ 財務ハイライト ]

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

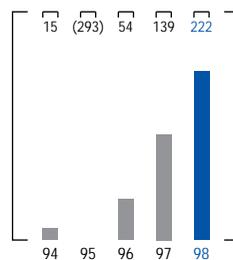
営業成績	単位：百万円 (1株当りの金額を除く)		増減率	単位：千米ドル(注記1) (1株当りの金額を除く)
	1997年	1998年		1998年
<b>会計年度</b>				
売上高および営業収入	¥5,663,134	¥6,755,490	+19.3%	\$51,177,955
営業利益	370,330	520,210	+40.5	3,940,985
税引前利益	312,429	453,749	+45.2	3,437,492
当期純利益	139,460	222,068	+59.2	1,682,333
<b>1株当たり：</b>				
当期純利益 — 基本的	¥ 367.7	¥ 557.7	+51.7%	\$ 4.23
— 希薄化後	309.2	483.4	+56.3	3.66
現金配当金	55.0	60.0		0.45
<b>会計年度末</b>				
資本勘定	¥1,459,332	¥1,815,555	+24.4%	\$13,754,205
総資産	5,680,246	6,403,043	+12.7	48,507,902
従業員数	163,000	173,000		

- 注記：1.米ドル金額は、便宜上、1998年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=132円で換算しています。  
 2.1998年3月31日現在の連結子会社は1,142社、持分法適用会社は61社です。  
 3.1997年3月31日に終了した年度の1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」にもとづき修正再表示されています。  
 1株当たり当期純利益の計算方法に関しては、連結財務諸表注記2および4をご参照下さい。  
 4.1997年3月31日現在の資本勘定と総資産の金額は、1998年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

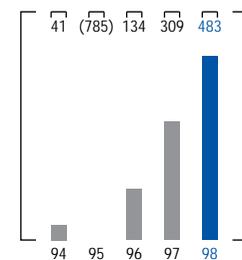
売上高および営業収入  
(単位：十億円)



当期純利益(損失)  
(単位：十億円)



1株当たり当期純利益(損失)\*  
(単位：円)



\*希薄化後

## 井深 大を偲んで

当社ファウンダー・最高相談役の井深 大が、1997年12月19日に逝去しました。井深 大は1946年に現ファウンダー・名誉会長の盛田昭夫とともに当社を創業以来、創造性、独創性を重んじる技術者、企業経営者として当社の業容発展に尽力しました。

### 自由闊達ニシテ愉快ナル理想工場

「真面目ナル技術者ノ技能ヲ、最高度ニ發揮セシムベキ自由闊達ニシテ愉快ナル理想工場ノ建設」これは井深 大がソニーの前身である東京通信工業(株)を興した際、設立趣意書に書いた言葉です。井深 大は旺盛な好奇心と優れた感性、技術者としての先見性と情熱を、エレクトロニクス産業の発展に費やしました。日本初のテープレコーダーやトランジスタラジオ、“トリニトロン”方式カラーテレビなど、ソニーを代表する数々の商品が井深 大の夢から生まれ、今日のソニーの礎を築きました。既存の技術にとらわれることなく、独自の研究開発努力によって新たな製品を創造し、また新たな市場を創造していくという会社設立以来の精神は、創業後50年以上を経た現在でもソニーの中に生き続けています。

### 科学する心を育む

井深 大は、最先端の技術同様、教育に対しても高い関心を持っていました。特に小・中学校の理科教育の重要性を認識していた井深 大の提唱により、1959年に日本全国28の小学校に当社から初めての助成金が贈られました。この活動は1972年に設立された(財)ソニー教育振興財団によって引き継がれ、現在に至っています。また、井深 大は1969年に(財)幼児開発協会を設立し、意欲的に幼児教育の研究にも取り組みました。

### 産業人として初の文化勲章

井深 大は研究者、技術者としての識見、洞察力、独創性に秀で、多くの電子機器の研究開発、実用化に貢献したことに加え、従来の高度電子工学を広く民生用機器として利用するという新しい流れを世界でもいち早く実現するとともに、従来、模倣改良の風潮があった日本の電子技術を産業開拓に向けるという新しい方向を創造した功績などにより、1992年に文化勲章を授けられました。また、エレクトロニクス産業の発展と隆盛に果たした功績により、1978年に勲一等瑞宝章を、次いで1986年に勲一等旭日大綬章を授けられ、そして1997年に正三位勲一等旭日桐花大綬章を追贈されました。



[ 上 ] 井深 大  
[ 左 ] 井深 大は数多くの勲章を受章しました。写真は1992年の文化勲章受章時のもの。  
[ 右 ] ソニーの前身である東京通信工業(株)の設立趣意書

## [ 株主の皆様へ ]

### 当年度の業績

1998年3月に終了した当年度は、2年連続で史上最高の業績を達成し、ソニーにとって良い年となりました。

当年度の連結売上高および営業収入は、前年度に比べ大幅に増加し、6兆7,550億円に達しました。利益面では、売上の増加や円安の影響により収益が改善し、連結営業利益5,200億円、税引前利益4,540億円、当期純利益2,220億円となりました。この結果、連結ROE(株主資本利益率)は前年度の11%から14%へ上昇しました。

エレクトロニクス分野においては、ミニディスクシステム、家庭用デジタルビデオカメラ、平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ「ベガ」、ノートブック型PC「バイオ」、デジタル携帯電話、光学ピックアップ等の電子部品などが大幅に売上を伸ばしました。一方、PC市場の低迷にともない、コンピューター用ディスプレイの売上の伸びが鈍化するとともに、半導体メモリーの売上が減少しました。1994年12月より参入したゲームビジネスについては、わずか3年余りでゲーム機の全世界の累計生産出荷台数が3,000万台を突破し、業績面でも当年度連結売上高の約10%、連結営業利益の約22%を占めるまでになりました。音楽分野では、セリーヌ・ディオンの「レッツ・トーク・アバウト・ラヴ」や映画「タイタニック」のサウンドトラック盤が全世界で1,900万枚以上の大ヒットを記録しました。また、映画分野では「メン・イン・ブラック」や、「エアフォース・ワン」「ベスト・フレンズ・ウェディング」などが大ヒットしました。保険分野では、日本における生命保険ビジネスが拡大しました。

なお、1997年後半よりアジアの通貨・経済危機が顕在化しましたが、ソニーにとってアジアは生産・輸出拠点としての役割が大きいことに加え、シンガポールのファイナンス・センターが適切に対応したことにより、当年度の業績に対してはプラスの影響がありました。

### 今後の事業環境

しかしながら、1998年4月から始まった事業年度については、ソニーにとって厳しい年になると予想しています。日本の景気は一層厳しさを増し、アジア経済も依然として低迷を続けています。また、今後の為替動向が不透明であることに加え、世界のAV機器市場においては、さらなる競争激化が予想されます。このような厳しい事業環境のもと、ソニーは、ミニディスクシステムやカラーテレビ「ベガ」シリーズなどの高付加価値商品を全世界に展開し、収益性の向上に努めていきます。

また、ソニーは財務面において、各ビジネスユニット毎の収益性の向上とキャッシュ・フローの拡大によるグループ全体としての株主企業価値の増大を重視しており、今後も利益率の改善、投資の厳選、在庫の削減等に努めていきます。

### 継続的な経営システムの改革

1997年6月、ソニーは取締役会の大幅な改革と執行役員制の導入を図りました。取締役会の改革においては、事業戦略についてより活発かつ十分な議論がなされるよう、取締役の人数を大幅に削減するとともに、監督機能強化のため社外取締役を増員しました。同時に、執行役員制の導入により、ソニーグループの経営方針決定および業務執行の監督を行う取締役と、業務執行の責任者である執行役員とを分離しました。この機構改革は、意思決定のスピードアップと経営の効率化、経営責任の明確化を通じ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をめざしたものです。さらに、株主企業価値の向上を意識した経営を一層推進するため、業績にリンクした株価連動型インセンティブプランを、取締役、執行役員に加え、関連会社を含む国内外の上級幹部にも導入しました。

また、ソニーは、ビジネスの一層の効率化とネットワーク時代への対応力強化のため、1998年1月、エレクトロニクス分野におけるカンパニーの再編を行い、新たな10カンパニー体制がスタートしました。この再編にともない、放送用機器と業務用機器をそれぞれ担当



代表取締役会長  
大賀 典雄

代表取締役社長  
出井 伸之

していた2つのカンパニーをブロードキャスト&プロフェッショナルシステムカンパニーとして統合するとともに、デジタル衛星放送およびデジタルテレビ関連の放送・受信システムやネットワーク関連ビジネスを担当するデジタルネットワークソリューションカンパニーを新設しました。

さらに、1998年4月には、ソニーグループのグローバルなサプライ・チェーンの構築など、情報・ネットワークシステムを抜本的に改革するための新組織として、コーポレートISソリューションズを発足させました。また、ソニーは品質改善への取り組みとして、「シックス・シグマ」手法を導入し、経営全般のプロセスの改善をめざした活動を1997年9月より開始しました。

ソニーは、このようなプロセス改革を通じて、変化に迅速に対応するとともに効率的で質の高い経営システムやインフラの構築を推進しています。

#### ソニーのミッション(使命)

ソニーは創業以来、常に新しい市場の創造やライフスタイルの提案を行ってきました。ソニーのミッションは、株主、お客様、従業員、ビジネスパートナーなど、あらゆる人々に夢の創造と実現の機会を提供することであり、今後もユニークかつクリエイティブな会社であり続けるべく、チャレンジを続けていきます。

1998年5月7日

代表取締役会長

大賀 典雄

代表取締役社長

出井 伸之

## [ 社長からのメッセージ ]

### ソニーのキーワード

当年度、ソニーは2期連続で過去最高の業績を記録しました。しかしながら、マーケットをとりまく環境は厳しさを増しています。このような状況下、ソニーはどのような方向に進んでいくのでしょうか。社長の出井伸之が3つのキーワードで、ソニーの今後の方針を語ります。



### 競争戦略と成長戦略

現在のソニーには、既存のビジネスを一層強化するための競争戦略と新しい事業領域への展開を図る成長戦略が必要です。

競争戦略においては、コアビジネスと位置付けるAV機器のデジタル化やインフォメーション・テクノロジーとの融合を通じて製品の付加価値を高めるとともに、開発、設計、調達、生産、物流から販売まで最強のサプライ・チェーンを構築することにより、収益性を向上させるべく努力を続けています。

成長戦略においては、エレクトロニクス製品やソフトウェアを単に製造・販売するだけでなく、売った後も継続的に収入が得られる新たなバリュー・チェーンをつくることによって、収益機会を拡大することが必要です。当年度、ソニーはコンテンツ配信ビジネスの一つとして、日本におけるデジタル衛星放送サービス会社ジェイ・スカイ・ビー(株) (1998年5月の日本デジタル放送サービス(株)との合併後のサービス名はスカイパーフェクTV!)に出資し、その経営に参画してきました。今後とも、このようなネットワーク・サービスのプラットフォームを軸とした事業に積極的に取り組んでいきます。

#### 複雑系企業ソニー

ソニーのビジネス領域は、エレクトロニクスにとどまらず、ゲーム、音楽、映画、保険など幅広い分野に広がっています。これらのビジネスがうまく機能するためには、各事業ユニットからのボトムアップ戦略(個別戦略)と、本社からのトップダウン戦略(全体戦略)を同時に、かつ双方向に進めていくことが重要であると考えています。多くの構成要素からなるソニーという集団には、それぞれの要素が互いに影響しあって新しい価値を生み出し、全体が各要素の単純合計を超えるという「複雑系」の概念があてはまるのではないのでしょうか。

“do you dream in Sony?” (ドゥ・ユー・ドリーム・イン・ソニー?)

ソニーでは、将来の商品開発の方向性を示すキーワードとして、Digital Dream Kids (デジタル・ドリーム・キッズ)を用いてきました。この言葉にはデジタル技術に目を輝かせるお客様の夢をかなえるような、ユニークで楽しい商品を出し続けていかなければならないとの思いが込められています。これに加え、幅広いビジネス領域を持つソニー・グループの求心力を表わすキーワードとして、“ドゥ・ユー・ドリーム・イン・ソニー?”を新たに展開しています。この言葉には、ソニーという場で、ソニーのやり方で、ソニーの仲間とともに夢を実現する、という意味が込められています。つまり、株主、お客様、従業員、ビジネスパートナーなど、ソニーに関わるあらゆる人々に共通するのは夢であり、人々は夢を実現するためにソニー製品を愛用し、ソニーという場に集うということの意味しています。

digital  
content  
dream

## [ 特集～デジタル・ドリーム ]

ソニーは、Digital Dream Kids( デジタル・ドリーム・キッズ )というコンセプトを掲げ、デジタル技術の可能性を最大限に引き出し、世界中のお客様に楽しみをもたらすべく、努力を続けています。ソニーのめざすデジタル・ドリームはコンテンツ、ハードウェア、そしてそれらをつなぐ技術のどれ一つが欠けても実現できません。それぞれが世界の最高水準にあってはじめて可能になるものなのです。

### *content*～ デジタル・ドリームを実現するコンテンツ

いい音楽を聴きたい。いい映画を見たい。楽しいゲームで遊びたい。楽しみに対する人間の欲求はデジタル時代においても変わりません。ソニーは、音楽、映画、ゲームなどの分野で豊富なコンテンツ資産を保有しています。また、ソニーの名のもとで、素晴らしい才能を持った音楽アーティスト、映画プロデューサー、ゲームクリエイターなどが活躍し、優れたコンテンツを生み出しています。

音楽、映画、ゲームなどのコンテンツ資産は、CDやビデオなどのパッケージ・メディアだけでなく、デジタルの衛星放送、地上波放送、ケーブル放送、インターネットなど、さまざまなディストリビューション・チャンネルを通じて世界中の人々に感動や夢を与える可能性を持っています。

ソニーは、今後も素晴らしい才能を持つ世界中のアーティストやクリエイター達が優れたコンテンツを生み出す場を提供する一方、デジタル・ネットワークを通じたコンテンツのディストリビューションにも積極的に取り組み、デジタル・ドリームの実現をめざしていきます。

digital  
tools  
dream

## [ 特集～デジタル・ドリーム ]

### *tools* ～デジタル・ドリームを実現するハードウェア

夢のあるコンテンツを楽しむためには、夢のある道具が必要です。急速なデジタル化が進む近年において、ソニーは、高音質や高画質、使いやすさや携帯性、優れたデザインや感触などのあらゆる要素に加え、創造性を兼ね備えたものが夢のある道具であると考えています。

ソニーは創業以来、優れた技術力に裏打ちされたユニークな商品を世の中に出し続けてきました。ソニー製品がいつの時代においても、お客様に驚きや感動を与え続けているのは、性能、使いやすさ、デザインなどが優れているからです。お客様の期待に応えるために、ソニーはそれぞれの製品にふさわしい性能の追求に加え、使いやすく洗練されたデザインなどについて徹底的に検討を重ねています。

当年度においても、高性能や低消費電力、小型化を実現した“デジタルハンディカム”、“MDウォークマン”、“CDウォークマン”などに加え、業界で初めてフラットな画面を実現したカラーテレビ“ベガ”シリーズ、AV機器との融和を図りつつ、薄型・軽量で美しいデザインを実現したノートブック型PC“バイオ”などを導入し、大変好評を博しました。これらはいずれも、お客様に満足していただける十分な性能と、洗練されたデザインを兼ね備えています。

ソニーは、今後もエレクトロニクスの分野において、最先端の技術を開発するとともに、最高の性能や品質、デザインを兼ね備えたハードウェアを提供し、デジタル・ドリームの実現をめざしていきます。

digital  
linkage  
dream

## [ 特集～デジタル・ドリーム ]

### *linkage*～デジタル・ドリームを実現するインターフェースおよびホームネットワーク

夢のある道具を使って、夢のあるコンテンツを簡単に楽しむためには、それらを結びつける優れた技術が必要です。

ソニーは、ハードウェアをネットワークに結びつけ、自由自在な操作を可能にするインターフェース技術やソフトウェア技術の開発に積極的に取り組んでいます。

ソニーは、デジタルAV機器やPCなどを双方向に接続することを可能にする規格「IEEE1394」(ソニーは、名称として「i.Link」を提唱)を積極的に推進しています。ソニーは、デジタルビデオカメラ「デジタルハンディカム」や家庭用PC「バイオ」などの製品に、この規格に準拠したデジタル接続端子をいち早く搭載しました。また、1998年5月、ソニーは、日本および欧州の主要エレクトロニクス企業7社とともに、IEEE1394にもとづいたホームネットワーク対応AV機器のための「HAVi」基本仕様を策定しました。この仕様は、異なるメーカーのデジタルAV機器を相互に接続したり、操作したりすることを可能にし、お客様の利便性向上をめざすものです。

ソニーは、リアルタイム処理が必要とされるAV機器用途の基本ソフト(OS)として「Aperios(アペリオス)」の開発を独自に進める一方、Windows™ CEやPersonalJava™(パーソナル・ジャバ)に加え、デジタル放送などへの採用が期待されているマルチメディア国際標準記述方式MHEGなど、それぞれのAV機器に最適なソフトウェアの採用を検討しています。この一環として、米国マイクロソフト社とデジタルテレビやAV機器にPCを加えたホームネットワークの実現に向けて協力することを発表しました。今後ソニーは、Windows CEの製品への搭載、マイクロソフトはソニーのホームネットワーク・モジュール(ソフトウェア部品)のWindows CEへの組み込みに向け検討を進めていきます。一方、米国サン・マイクロシステムズ社とホームネットワーク向けソフトウェアの共同開発を進めることで基本合意しました。この合意により、今後ソニーは、デジタルAV製品へのJava™技術の組み込み、サンはデジタルAV製品用のPersonalJavaソフトウェアの開発支援に向け検討を進めていきます。

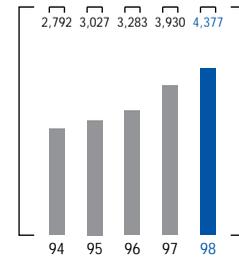
ソニーは、これらの技術を活用しながら、お客様が好きな時に見たい映像や聴きたい音楽を簡単に楽しめるホームネットワークを構築し、デジタル・ドリームの実現をめざしていきます。

## [ ビジネス概要 ]

### エレクトロニクス

オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、電子デバイス・その他から構成されるエレクトロニクス事業

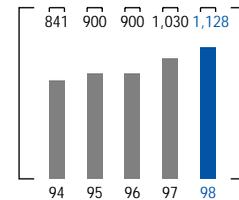
売上高\*  
(単位:十億円)



#### オーディオ

MDシステム、CDプレーヤー、ヘッドホンステレオ、パーソナルコンポーネントステレオ、ハイファイコンポーネント、ラジオカセットテープレコーダー、テープレコーダー、デジタルオーディオテープ(DAT)機器、ICレコーダー、ラジオ、ヘッドホン、カーオーディオ、プロ用オーディオ機器、オーディオテープ、録音用MD

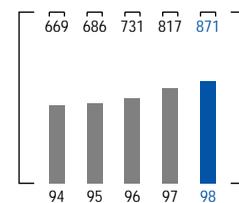
売上高\*  
(単位:十億円)



#### ビデオ

8ミリビデオ、VHS方式ビデオ、DV方式ビデオ、DVDビデオプレーヤー、ビデオCDプレーヤー、デジタルスチルカメラ、放送用・業務用ビデオ機器、ビデオテープ

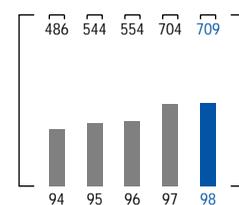
売上高\*  
(単位:十億円)



#### テレビ

カラーテレビ、ハイビジョンテレビ、プロジェクションテレビ、フラットディスプレイパネル、パーソナルLCDモニター、業務用モニター/プロジェクター、大型カラー映像表示システム

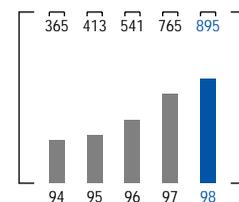
売上高\*  
(単位:十億円)



#### 情報・通信

コンピューター用ディスプレイ、パーソナルコンピューター、コンピューター周辺機器、衛星放送受信システム、家庭用インターネット端末、電話機、カーナビゲーションシステム

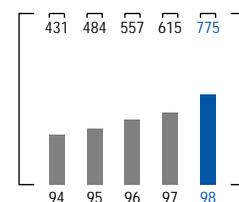
売上高\*  
(単位:十億円)



#### 電子デバイス・その他

半導体、LCD、電子部品、ブラウン管、電池、FAシステム

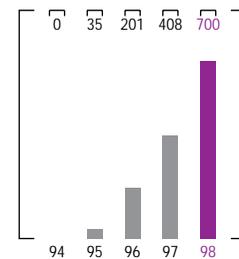
売上高\*  
(単位:十億円)



## ゲーム

主としてソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業

売上高\*  
(単位:十億円)

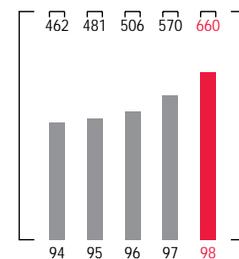


## 音楽

ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽ソフトウェア事業

SMEIは、コロムビア・レコーズ・グループ、エピック・レコーズ・グループ、REDディストリビューション、リラティヴィティ・エンタテインメント・グループ、ソニー / ATVミュージック・パブリッシング、ソニー・クラシカル、ソニー・ミュージック・インターナショナルなどのレーベルから構成される

売上高\*  
(単位:十億円)

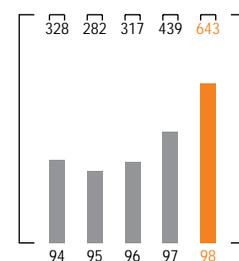


## 映画

主としてソニー・ピクチャーズエンタテインメント社(SPE)による映画およびテレビ番組等の事業および劇場経営事業

SPEは、コロムビア・トライスター・モーション・ピクチャーズ・グループ(コロムビア・ピクチャーズ、ソニー・ピクチャーズ・クラシックス、ソニー・ピクチャーズ・リリーシング、コロムビア・トライスター・フィルム・ディストリビューターズ・インターナショナルからなる映画製作・配給部門)、コロムビア・トライスター・テレビジョン・グループ(コロムビア・トライスター・テレビジョン、コロムビア・トライスター・テレビジョン・ディストリビューション、コロムビア・トライスター・インターナショナル・テレビジョンからなるテレビ番組制作・配給部門)、コロムビア・トライスター・ホーム・ビデオ、ザ・デジタル・スタジオズ・ディビジョン、ソニー・ピクチャーズ・スタジオ、ザ・カルパー・スタジオから構成される

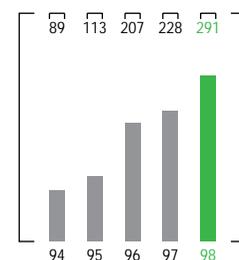
売上高\*  
(単位:十億円)



## 保険

主としてソニー生命保険(株)による保険事業

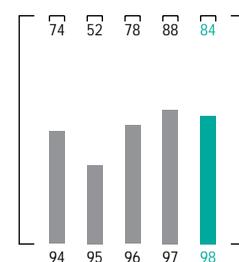
収入\*  
(単位:十億円)



## その他

顧客ファイナンス、リース、放送、ネットワークおよびその他の事業

売上高\*  
(単位:十億円)



\*売上高および収入は外部顧客に対するもの

営業の概況  
[ エレクトロニクス ]

当年度において、エレクトロニクス分野の売上高(外部顧客に対するもの)は、連結売上高の約65%を占めました。ソニーは、オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、電子デバイス・その他の製品分野において幅広いビジネスを展開しています。組織面では10カンパニー体制を敷き、各プレジデント(写真)のもと、顧客のニーズや市場の変化に迅速に対応できる体制づくりを進めています。



セミコンダクタカンパニー  
中村 末広



ディスプレイカンパニー  
高野 昌幸



パーソナルAVカンパニー  
高篠 静雄



レコーディングメディア&  
エナジーカンパニー  
川島 章由



インフォメーション  
テクノロジーカンパニー  
安藤 国威



デジタルネットワーク  
ソリューションカンパニー  
堀籠 俊生



ブロードキャスト&プロフェッショナル  
システムカンパニー  
大木 充



パーソナル&モバイル  
コミュニケーションカンパニー  
中川 裕



ホームAVカンパニー  
井原 勝美



コンピュータペリフェラル&  
コンポーネントカンパニー  
中村 嘉秀

ソニーは、製品の開発・製造から顧客へのサービスの提供にいたるまでを市場のあるところで行い、各地域のオペレーションの拡充を積極的に推進しています。当年度においても、北米や東欧を中心に生産体制を一層強化しました。また、1997年4月、日本市場におけるエレクトロニクス機器のマーケティング・販売を担当する新会社、ソニーマーケティング㈱を設立しました。



ソニーマーケティング㈱  
代表取締役社長  
小寺 淳一



ソニー・エレクトロニクス社  
社長 兼 最高執行責任者  
青木 昭明



ソニー・ヨーロッパ社  
社長  
ジェイコブ・ジェイ・  
シュムックリ

(1998年5月7日現在)

《オーディオ》

ミニディスク(MD)システム

1992年に当社が発売したMDシステムは、コンパクトかつ高音質でデジタル録音・編集が可能なことから、日本、欧州を中心に市場が急成長しています。当年度においては、“MDウォークマン”をはじめ、MD搭載パーソナルコンポーネントステレオ、据置型MDデッキ、車載用MDプレーヤーなど、あらゆるカテゴリーにおいてラインアップを拡充し、業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものにしました。



この据置型MDデッキは、接続したPCを用いて、MD編集や曲名入力を行うことができます。

“ MDウォークマン ”においては、録音機能を搭載しながら19.7mmの薄さを実現した機種を日本、米国、欧州で発売したほか、単3アルカリ乾電池1本で最大6時間の連続再生を実現した機種などを全世界で発売し、市場の拡大に貢献しました。

MD搭載パーソナルコンポーネントステレオにおいては、3枚MDチェンジャーと3枚CDチェンジャーを搭載し、多彩な録音・編集を可能にした機種が日本で好評を博しました。据置型MDデッキにおいては、PCと接続し、MDの編集や曲名の入力を可能にした機種を日本で発売しました。

当社は、さらなる小型化やPCと組み合わせた新たな使い方の提案を行いながら、米国など今後MD市場の拡大が見込まれる地域において一層の普及をめざしていきます。

#### CDプレーヤー

ポータブルCDプレーヤーの分野では、20.1mmの薄型で本体重量175gを実現した機種や、長時間の連続再生を可能にした機種を導入するなど、小型・軽量化や基本性能の向上を通じて、市場の再活性化を図りました。

また、CDラジオカセットテープレコーダーや据置型CDプレーヤーについても、最大の市場である米国を中心に売上を拡大しました。

#### ICレコーダー

フラッシュメモリーを使用したICレコーダーは、超小型・超軽量かつ録音・再生が簡単で、用件やアイデアをメモ代わりに記録する用途に最適です。当年度において、当社は記憶媒体に4MB(メガバイト)のフラッシュメモリーを搭載し、標準モードで16分、長時間モードで24分の連続デジタル録音・再生が可能なICレコーダーの新機種を全世界で発売しました。この機種は、用件を最大495件まで録音することができるだけでなく、専用のPC接続キットを用いることにより、大量の音声情報をPC上に保存・管理することができます。

#### カーオーディオ

当社は、カーオーディオの分野でもMDプレーヤー、CDプレーヤーやカセットデッキなど、幅広いラインアップを持ち、積極的なビジネス展開を図っています。当年度においては、CD・MD一体型プレーヤーが日本において好調な売上を記録したほか、MDプレーヤーの売上が米国や欧州を中心に伸長しました。

## «ビデオ»

#### 家庭用ビデオ機器

当年度、当社は家庭用ビデオカメラの分野で好調な売上を記録し、引き続き市場をリードしました。この分野では、高画質で、編集しても画質の劣化が少なく、小型化が容易なデジタルビデオカメラの市場が日本を中心に急速に拡大しており、当社の“デジタルハンディカム”が人気を博しました。当社は、今後もデジタルの分野を一層強化していきます。

また、当社は全世界統一の“スタミナ”というキャッチフレーズのもと、撮影時間の長時間化に積極的に取り組み、大きな成功を収めました。当社の最新機種においては、アナログの8ミリビデオカメラ“ハンディカム”で最長12時間、“デジタルハンディカム”でも最長8時間の連続撮影を可能にし、他社との差別化を図りました。

さらに、製造から販売までのサプライ・チェーンを見直すことにより、リードタイムを大幅に短縮し、商品の安定供給と在庫削減を実現しました。

家庭用ビデオデッキの分野では、DV方式デジタルビデオとS-VHSビデオを一体化した“ダブルビデオ”を業界に先駆けて発売し、好評を博しました。



当社は、家庭用ビデオカメラの分野で、撮影時間の長時間化と小型化を積極的に進めています。  
最長8時間の連続撮影を実現した<sup>1)</sup> デジタルハンディカム<sup>2)</sup> の新機種(左)およびパスポートサイズを実現した<sup>3)</sup> デジタルハンディカム<sup>4)</sup> の新機種

### DVDビデオプレーヤー

当社は、DVDの魅力を最大限に引き出す高機能、高画質、高音質のDVDビデオプレーヤーを発売し、米国を中心に好評を博しています。当年度においては、臨場感ある音場を再現する5.1チャンネル・ドルビー™デジタルデコーダーを搭載したDVDビデオプレーヤーの新機種を、日本で発売しました。

### デジタルスチルカメラ

デジタルスチルカメラの市場は、世界的なPCの普及にともない、急速に拡大しています。3.5型フロッピーディスクを記録媒体として使用する当社の「デジタルマピカ」は、PCに画像データを簡単に取り込めることから、世界各地で好調な売上を記録しました。当社はこの「デジタルマピカ」に加え、フラッシュメモリーを記録媒体とし、小型・軽量を特長とする「サイバーショット」や、ミニディスク(MD)を記録媒体とする「MDサイバーショット」など、ラインアップの充実を図っています。

### 放送用・業務用ビデオ機器

ソニーの「ベータカム」フォーマットは、全世界の放送局で広く採用されており、アナログ、デジタルあわせて1億本以上の「ベータカム」カセットが貴重な映像資産として保管されています。当社は放送用・業務用ビデオ機器におけるリーディングカンパニーとして、デジタル化が進む現在においても、これらを活かせる製品、システムの導入に積極的に取り組んでいます。

当年度においては、「デジタルベータカム」が、放送局のみならず番組制作会社向けにも好調な納入実績を記録しました。また、ニュース制作分野においては、1996年末に導入した「ベータカムSX」の新機種として、取材先でのすばやい編集が可能なほか、2台に分離して使用することもできるフィールドエディターを発売し、好評を博しました。

また当社は、1998年中に米国で放送開始予定の地上波デジタル放送に対応すべく、高品位な映像を実現するHD規格の放送用機材を開発しました。また、MPEGワールドのコンセプトのもと、業界標準のデジタル動画圧縮規格MPEG2に準拠した高画質の放送送出用ビデオサーバーなどを開発しました。当社はこれらの機材に加え、MPEG2に準拠した「ベータカムSX」機材や、民生用DV方式との再生互換性を持つ「DVCAM」機材などを、1998年4月に米国ラスベガスで開催された全米放送機器展(NABショー)において展示し、世界中の放送局から高い評価を受けるとともに、大量の受注を獲得しました。

## 《テレビ》

### カラーテレビ

業界で初めてブラウン管画面のフラット化を実現した家庭用カラーテレビ「ベガ」シリーズは、1996年12月の発売以来、日本市場において大成功を収め、売上およびシェアの拡大に貢献しました。また、欧州やアジアでも当年度より導入を図り、非常に高い評価を受けています。今後は、1998年中に米国で開始予定のデジタル地上波放送への対応機種を含め、全世界へ展開していきます。

なお、当年度、日本で発売された「ベガ」シリーズの最上位機種には、新技術「デジタル・リアリティ・クリエーション」が搭載されています。この技術は、当社独自のデジタル信号処理手法を用いることにより、標準テレビ信号(NTSC信号)から垂直、水平の両方向ともに密度2倍の画像を創造し、一層の高画質化を可能にするものです。

生産面では、市場により近い地域で生産する戦略の一つとして、1997年10月にスロバキアでカラーテレビの生産を開始しました。また、「ベガ」シリーズの世界展開に対応するため、今後米国、欧州、アジアの各地域で、フラットな画面を持つ「FDトリニトロン」ブラウン管の生産能力を増強していきます。



当年度、当社は家庭用カラーテレビ「ベガ」シリーズの1機種として、32型のハイビジョンテレビを日本で発売しました。画面は、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社のヒット作「恋愛小説家」からのハメコミ合成です。

#### プロジェクションテレビ/業務用プロジェクター

プロジェクションテレビは、薄型構造により設置スペースをとらないことから、米国を中心に、ホームシアター向けなどの需要が拡大しています。当社は、この分野において、一層の高画質化と大型化を進めることで他社との差別化を図っており、当年度においても、大型機種を中心に米国で好調な売上を記録しました。日本では、MUSEデコーダーの内蔵により、ハイビジョン放送を手軽に楽しめる43型、50型の高画質LCDプロジェクションテレビ「ベガスクリーン」を発売しました。

また、業務用プロジェクターは、PCを用いたプレゼンテーション用途に市場が拡大しています。当年度、当社は米国テキサス・インスツルメンツ社の開発したデバイスを用い、極めて高い輝度を実現した業務用プロジェクターを日本および海外市場に導入しました。

### 《情報・通信》

#### パーソナルコンピューター

当社は、1996年9月に米国で家庭用PC「バイオ」を導入して以来、独自の新機能やデザインを取り入れ、幅広いユーザーにAVとPCの新しい楽しみ方を提案してきました。日本においては、ビデオCDを制作したり、デジタル写真やデジタルビデオの静止画などを手軽に取り込んで活用できるミニタワー型PC「バイオ」と、A4ファイルサイズのノートブック型PC「バイオ」を1997年7月に発売しました。さらに1997年11月からはノートブック型PC「バイオ」の新シリーズとして、B5ファイルサイズの薄型・軽量機種を日本で発売し、大ヒットを記録しました。このシリーズは、本体外面にマグネシウム合金を採用し、軽量で美しいデザインを実現したほか、電子メールを自動的に取り込む機能などを備えています。当社は、今後このシリーズを1998年夏に米国市場にも導入する予定です。また、1998年3月にはPC対応のMDデッキなどと組み合わせ、音楽編集を可能にした「バイオ」コンポを日本で発売しました。

#### コンピューター用ディスプレイ/周辺機器

当社は、コンピューター用ディスプレイの分野において、一層の大型化、高画質化の要求に対応するとともに、製品の付加価値向上に努めています。当社は、1998年5月、フラットな画面を持つ「FDトリニトロン」ブラウン管を搭載した21型のコンピューター用ディスプレイを、業界で初めて導入しました。

また、コンピューター周辺機器においては、ますます高速化する信号処理速度に対応し、CD-ROMドライブやCD-Rドライブの新製品を相次いで市場に投入しました。また、ハードディスクの大容量化やサーバーの普及にとともに、データのバックアップに用いられるテープドライブが好調に推移しました。当社は、次世代データストレージシステムの一つとして、富士写真フイルム㈱との共同開発で、現行3.5型フロッピーディスクとの下位互換性を持つ、200MBの大容量フロッピーディスクシステム「HiFD」を1998年後半を目処に導入していく予定です。

#### デジタル携帯電話

当年度において、当社のデジタル携帯電話は、世界各地の市場拡大にとともに、売上が大きく伸長しました。米国においては、CDMA方式のサービスエリア拡大に対応するため、当社と米国コルコム社との合併会社において、同方式の携帯電話の生産を月産40万台体制に増強しました。日本では、小型・軽量で「ジョグダイヤル」を採用したPDC規格の新機種が大変好調に推移したほか、欧州では、超小型で「ジョグダイヤル」を採用したGSM規格の機種が好評を博しました。

#### デジタル放送受信システム

当社は、将来のネットワーク時代に備え、デジタル衛星放送受信システムを含む家庭用情報通信端末の分野で積極的なビジネスを展開しています。この分野においては、欧州のデジタル衛星放送カナルプリアス向けの機種が当年度も引き続き好調に推移したほか、日本で1998年7月



当社が1998年3月に日本で発売したPC「バイオ」コンボは、AV機器と一体感のあるコンパクトなデザインに加え、本体の静音設計も図っています。

に本放送(有料)が開始される予定のデジタル衛星放送スカイパーフェクTV!向けの新機種を1998年4月に発売しました。また、当社は、1998年1月、米国におけるケーブルテレビのデジタル化に対応すべく、米国ネクストレベル・システムズ社(現社名:ゼネラル・インストルメンツ社)とデジタルテレビ技術の共同開発を行う予定であることを発表しました。

## 《電子デバイス・その他》

### 半導体

当社は、AV機器などの急速なデジタル化に対応し、製品の差別化に不可欠なキーデバイスの開発、生産を強化しています。当年度においては、需要が拡大したビデオCD、MD、デジタルビデオカメラや携帯電話向けのLSIが好調に推移したほか、デジタルスチルカメラ向けの高精細CCDも売上を伸ばしました。なお、メモリービジネスに関しては、PC市場の低迷による影響を受けたものの、超高速SRAM(記憶保持動作が不要な随時読み出し書き込みメモリー)を含む、より高付加価値な分野に注力しました。また、CDやDVDなどの光ディスク関連機器に不可欠な半導体レーザーに関しては、ウエハー工程から組み立て工程までの一貫生産体制を新たに構築し、需要の拡大に対応しました。

また、当年度、当社は将来の半導体ビジネスにおける競争力の維持、巨額化する設備投資の抑制を目的として、他社との戦略的な提携を行いました。当社は、富士通(株)との間で、電子機器の小型化、高性能化、省電力化を実現する次世代システムLSIの開発、設計、製造に関する協業に基本合意し、1999年秋の量産開始をめざして準備を進めています。

### 液晶ディスプレイ(LCD)

当年度においては、ビデオカメラのビューファインダーやプロジェクターなどに用いられる高透過率・高画質の高温ポリシリコン薄膜トランジスタ(TFT)LCDが好調な売上を記録しました。当社は、同LCDパネルの高精細化、高輝度化にともなう開発競争を勝ち抜くため、設計、開発から生産までの一貫体制を築き、開発期間の短縮に加え、開発から量産へのスムーズな移行をめざして努力を続けています。また、今後ビデオカメラの直視モニターや情報関連機器用途に需要の拡大が期待されている低温ポリシリコンTFT LCDの分野においても、当社はいち早く商品化に成功し、着実に売上を拡大しています。さらに同分野においては、(株)豊田自動織機製作所との折半出資により、製造会社エスティ・エルシーディ(株)を設立し、1999年春の量産開始に向け準備を進めています。

### 電子部品

当社は、CD、MD、DVD向けの光学ピックアップやスピンドルモーター、また、デジタルVTRやデータストレージシステム向けの磁気ヘッドなど、主要な電子部品の開発、生産を行っています。

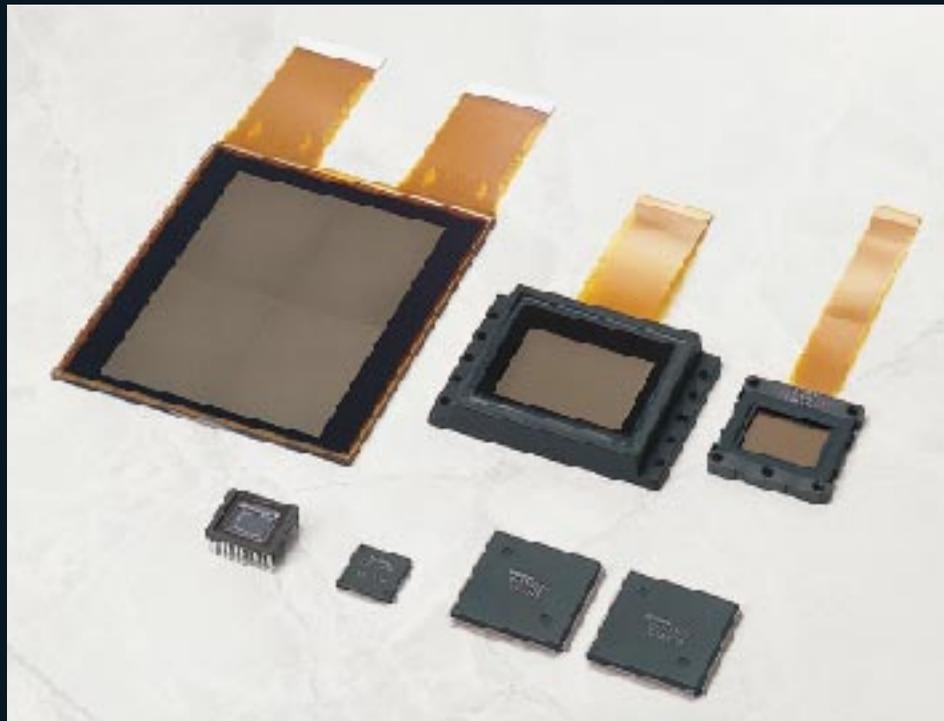
特に光学ピックアップの分野では、当社は全世界の5割以上のシェアを維持しており、当年度においてもビデオCDやMDの需要拡大にともない、生産が好調に推移しました。また、CD-RやCD-RWディスクへの高速信号書き込みに加え、CD-ROMの信号を最高24倍速で読み取り可能な光学ピックアップを開発しました。

CDやDVD向けのスピンドルモーターの分野では、高速で回転するディスクから発生する振動を低減し、安定した信号読み取りを可能にする新製品を導入しました。

また、今後導入を予定している大容量フロッピーディスクシステム“HiFD”向けには、高密度記録ヘッドを新たに開発しました。

### リチウムイオンバッテリー

リチウムイオンバッテリーは、小型・軽量で高容量の2次電池として、携帯型電子機器の市場拡大とともに着実に需要を伸ばしています。当年度においては、PC市場の低迷による影響を受けたものの、当社は業界の先駆者として、携帯電話向けバッテリーを含むラインアップの充実と安定供給を図り、多様化する顧客のニーズに対応しました。



[前列右から] ・高機能1チップMPEG2 AVデコーダーおよびビデオエンコーダー  
・デジタルAV機器とPCを接続可能にするインターフェース用LSI  
・デジタルスチルカメラ用高精細カラーCCD(1/2型、145万画素)

[後列右から] ・データプロジェクター用高透過率LCD(0.9型、48.5万ドット)  
・SVGA・AV対応単板プロジェクター用LCD(1.6型、146万ドット)  
・反射型1/4VGAカラーLCD(4型、23万ドット) 開発中

営業の概況  
[ ゲーム ]

ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)は、家庭用ゲーム機「プレイステーション」を1994年12月に発売して以来、日本、北米、欧州でそれぞれ積極的なビジネス展開を図り、大きな成功を収めてきました。1998年3月末現在のゲーム機の累計生産出荷台数は全世界で3,282万台に達し、またソフトウェアの累計出荷本数は全世界で2億3,600万本に達しています。

強力かつ柔軟な生産体制

1997年11月に日本で発売した「プレイステーション」の新機種は、ゲームキャラクターなどの微妙な操作を可能にするとともに2種類の異なる振動を再現できるコントローラー「デュアルショック」を標準装備し、ゲームの操作性を高めました。また、一層の部品点数の削減を図り、コストダウンと生産効率の改善に努めました。こうした努力のもと、1997年10月から12月の3ヵ月間においては、ゲーム機の実生産能力を月産200万台にまで拡大し、1997年末の世界的な需要増に対応しました。

ゲームソフトの充実

「プレイステーション」の強さは、ゲームソフトの豊富さと質の高さに支えられています。日本はもとより海外でも多くのゲームソフト会社から次々に魅力的なタイトルが発売されています。当年度、日本においては、(株)カプコンの「バイオハザード 2」、(株)アスキーの「ダービースタリオン」をはじめとする作品が大ヒットしたことに加え、SCEの「グランツーリスモ」「みんなのゴルフ」がそれぞれ約200万本、約150万本の売上を記録しました。また、(株)スクウェアの「ファイナルファンタジー」は1997年初めの日本におけるヒットに続き、北米および欧州においても大ヒットを記録しました。



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント  
代表取締役社長 徳中 暉久

トップマネジメントからのメッセージ

1997年の年末商戦において「プレイステーション」は、日本、北米、欧州の主要市場で、それぞれ家庭用ゲーム機として過去最大の売上を記録しました。今後もこの好調を持続し、さらなる市場拡大をめざしたいと考えています。また、SCEは1998年2月、個人が楽しんで使う超小型PDAの開発を発表し、1998年冬の発売をめざして現在準備を進めています。今後は、家庭のみならず、個人ひとり一人に新しい遊び方、楽しみ方を提供することにより、SCEは新規ユーザーの開拓を図り、コンピューターエンタテインメント市場の一層の拡大をめざしていきます。



家庭用ゲーム機 “プレイステーション”



ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)  
社長 兼 最高経営責任者  
トーマス・ディ・モトラー

トップマネジメントからのメッセージ

当年度において、SMEIは過去最高の業績を記録しました。この好業績を基盤とし、SMEIのビジネスは1998年度に入った現在も好調に推移しています。SMEIは他社との激しい競争に勝ち抜き、世界各地域においてマーケットリーダーとしての地位を確立したいと考えています。このため、長期的なアーティスト育成の観点から、新人およびすでに活躍しているアーティストに対して継続的な投資を行っていくことを使命としています。私は、SMEIの将来ががっつり明るいものであると強く信じています。我々は、業界において成功すること、および持続的な成長の源である創造的精神を持ち続けることを目標に努力していきます。

ソニー・ミュージックエンタテインメント社(SMEI)

セリーヌ・ディオン「レット・トーク・アバウト・ラヴ」と、映画「タイタニック」のサウンドトラック盤は、当年度において、それぞれ1,900万枚以上の売上を記録し、世界の音楽市場において、最も売れた上位2枚のアルバムとなりました。また、マライア・キャリーの「パタフライ」やオアシスの「ビィ・ヒア・ナウ」は、全世界でそれぞれ800万枚、700万枚の売上を記録しました。さらに、パープラー・ストライサンドの「ハイアー・グラウンド」、セリーヌ・ディオンの「FALLING INTO YOU」、サヴェージ・ガーデンの「サヴェージ・ガーデン」、映画「メン・イン・ブラック」のサウンドトラック盤がそれぞれ400万枚を超える大ヒットとなりました。このほか、フィオナ・アップル、ボーン・サグスン・ハーモニー、マイケル・ジャクソン、ジャミロクワイ、リッキー・マルティン、パール・ジャム、ウィル・スミス、ワム!などのアルバムに加え、映画「ベスト・フレンズ・ウェディング」のサウンドトラック盤が、それぞれ200万枚以上の売上を記録しました。

アーティスト育成およびビジネス開発

当年度において、デビューもしくは頭角を現したアーティストには、サヴェージ・ガーデン(オーストラリア)、メイヤ、モニカ・ナランホ、ジミー・レイ、フィンリー・クエイ、ウエス(以上、欧州)、アレジャンドロ・フェルナンデス(メキシコ)、フィオナ・アップル、ベン・フォールズ・ファイヴ、ジェニウイン、アマンダ・マーシャル、マックスウエル、アングル・サム(以上、北米)などが含まれ、それぞれ50万枚以上の売上を記録しました。SMEIは、新しいネットワーク技術を開発するとともにいくつかの重要なインターネット・サービス・プロバイダーと協力関係を築く一方、ソニー・ミュージック・ナッシュビルは休眠状態にあったモニュメント・レーベルを再設立しました。

国際的なビジネスの拡大

ソニー・ミュージック・インターナショナル(SMI)は、世界的なベストセラーや、世界各地域におけるローカル・アーティストのヒット作の貢献により、売上が増加しました。ヒットしたローカル・アーティストとしては、アジアのチャン・ジュン・イム、ナカリン・キンサク、ココ・リー、エーアール・ラーマン、カナダのアマンダ・マーシャルおよびアワー・レディー・ピース、欧州のクラウディオ・バリオーニ、ジャン・ジャック・ゴールドマン、コンピレーション・アルバム「クッセルロック11」、モニカ・ナランホ、メイヤ、ジミー・レイ、フィンリー・クエイ、マグナス・ウグラ、ウエス、ラテン・アメリカのゼゼ・ジ・カマルゴ・エルシアーノ、アレジャンドロ・フェルナンデス、リッキー・マルティンなどが含まれます。また、SMIはアジアにおいて、中国語の曲を発信するために中国国内で提携関係を結びとともに、香港のポップ・スター、レオン・ライおよび台湾のスーパースター、ジェフ・チャンを含む有力アーティストと契約を結びました。さらに欧州において、SMIはレーベルとの協力関係強化の一環として、戦略的出資を行いました。

クラシック音楽

ソニー・クラシカルは、映画「タイタニック」のサウンドトラック盤の成功により、素晴らしい業績を記録しました。また、マイケル・ホルトン、ヨー・ヨー・マ、イツァーク・パールマン、「クリスマス・イン・ウィーン」などのアルバムがヒットしました。さらに、「タイタニック」の作曲家ジェームズ・ホナーに加え、テノール歌手のマルチェロ・アルパレス、バイオリン奏者のアイリーン・アイヴァース、バリトン歌手のジュビラント・サイクス、作曲家兼演奏者のジョー・ジャクソンらと新たに契約を結びました。

ミュージック・パブリッシング

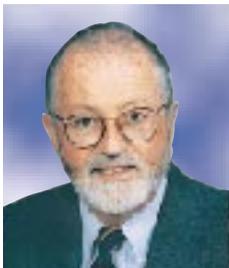
ソニー/ATVミュージック・パブリッシングは、好調な業績を記録するとともに、米国においてブロードキャスト・ミュージック社(BMI)の最優秀パブリッシャーおよび米国作詞・作曲家および出版者協会(ASCAP)の最優秀曲を受賞しました。また、ジョニ・ミッチェルやLLクールJに加え、ミラマックス・フィルムズやオクトーバー・フィルムズ、エクスペリエンス・ヘンドリックスとの間で契約を結びました。

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(SMEJ)

当年度において、SMEJは、新人アーティストの発掘と育成を促す新しいシステムの構築をめざし、制作・宣伝部門を中心とする組織の改編や意思決定プロセスの見直しを重ねました。さらに、有力アーティストとの関係強化をはじめ、受託販売業務の受け入れなど、営業体制の再構築を推進しました。また一方で、デジタル衛星放送における委託放送事業やライブホール運営事業を行う新会社の設立など、新たな事業展開を図りました。業績面では、日本におけるヒット作品の売上規模が総じて拡大するとともに、収益性の高い企画アルバムのヒットにも支えられ、成長が鈍化する日本の音楽市場において好調な業績を達成しました。特に、L'Arc~en~Ciel(ラルク・アン・シエル) DREAMS COME TRUE(ドリームズ・カム・トゥルー)、T.M. Revolution(ティー・エム・レボリューション)などのアーティストの作品が売上拡大に貢献しました。



1996年に発売されたセリーヌ・ディオンの「FALLING INTO YOU」および1997年に発売された「レッツ・トーク・アバウト・ラヴ」は、それぞれの年において、全世界で最高の売上を記録しました。



ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社(SPE)社長 兼 最高経営責任者  
ジョン・キャリー

#### トップマネジメントからのメッセージ

1997年、我々はソニー・ピクチャーズエンタテインメント社(SPE)の改革に着手しました。そして、当年度において、SPEは世界のエンタテインメント業界におけるリーダーとしての地位を取り戻しました。我々の映画製作・配給部門は、数々のヒット作により、全世界での劇場興行収入において業界史上最高を記録しました。現在は、コロンビアの名のもとに映画製作部門を統合するとともに、映画製作本数を一層増やし、効率化および戦略的な観点から映画ビジネスの再構築を強力に推進しています。コロンビア・レディーの象徴のもと、過去75年間にわたり映画ファンを魅了し続けてきたSPEは、ソニーの世界的なマーケティングおよびテクノロジーにおけるブランドネームの一翼を担う存在として、今後も世界中の観客に向けて独自の映画を創造していきます。

また、SPEのテレビ部門は、米国ネットワークにおいて、他のどのスタジオよりも多くの番組を提供することにより、業界のリーダーとしての地位を確立しました。さらに、ソニーブランドのテレビ番組の制作やその他の新しい制作・配給体制の世界展開と同様、各地域における映画製作の拡大により、国際的な成長戦略を強力に推進しました。「世界中のスクリーンに映像を」。これは、SPEの今後のビジネスにおける主導的立場を表わす新たなキャッチフレーズで、映画館、テレビ、コンピューターなど、あらゆるスクリーンに映像を供給することを意味しています。

#### 映画部門の記録的な好業績

1997年の1年間において、コロンビア・トライスター・モーション・ピクチャーズ・グループは、米国で12億7,000万ドル、全世界で23億ドルを越す劇場興行収入をあげ、業界における最高成績を記録しました。特に「メン・イン・ブラック」は全世界における劇場興行収入で年間の最高を記録したことに加え、SPE史上最高のビデオ売上を記録しました。また、「エアフォース・ワン」「ベスト・フレンズ・ウェディング」、さらに2つのアカデミー賞を受賞し、高い評価を受けた「恋愛小説家」が1億ドルを超える興行収入を記録し、SPEの成功を支えました。SPEの多彩なヒット作には、「フィフス・エレメント」「アナコンダ」「ラストサマー」なども含まれます。

また、当年度に発売したセルスルービデオのうち、4作品がSPE史上で売上上位5作品の中に入るなど、コロンビア・トライスター・ホーム・ビデオが映画分野の売上の一層の拡大に貢献しました。

SPEはプロデューサー兼製作者のローランド・エメリッヒやディーン・デヴリン、脚本家のロン・バス、映画プロデューサーのシドニー・ポラックなど、優れた人材と契約を結ぶことにより、製作分野を強化しました。またSPEは、映画製作の世界展開を図るというジョン・キャリー社長の戦略のもと、ドイツ市場における長期的な提携の一つとして、地域に密着した映画会社を設立しました。

#### テレビ部門の全世界でのコンテンツ制作・配給におけるリーダーシップの維持

コロンビア・トライスター・テレビジョン・グループは、1997年秋からのシーズンにおいて、すべてのネットワークに毎晩、番組シリーズを供給した唯一のテレビ番組制作会社となりました。SPEのテレビ部門は、世界で最も人気のあるゲームショー「ホイール・オブ・フォーチュン」や「ジェパディ！」、昼の番組でトップにランクされた「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」や「デイズ・オブ・アワ・ライヴズ」など、ゲームショーと昼の番組という2つの重要な分野でリーダーとしての地位を維持しました。

SPEは、大ヒットコメディ番組「サインフェルド」が2回目のシンディケーション・セールスにおいて前例のない人気を博したことにより、番組配給ビジネスの長期的な価値を裏付けました。また、米国や中南米で急速に成長しているスペイン語の番組市場に参入するため、米国テレムンド・グループ社の買収(法的な最終承認の手段中)を通じて米国リパティ・メディア社に参加し、コンテンツ制作と配給の分野で世界的なリーダーシップをとるべく準備を進めました。

SPEは既に8つの言語によるオリジナル番組制作を行っており、当年度においては、アジアでアクション・アドベンチャー番組に特化したAXNチャンネルを立ち上げました。SPEは、全世界で10億人以上の視聴者をカバーする、20以上の国際チャンネル・ベンチャーを通じ、引き続き映画やテレビ番組市場における事業機会の拡大に取り組みました。また、3,500本以上の映画や40,000エピソード以上のテレビ番組を含むSPEのライブラリーの放映権から得られた米国外の市場における収入は、過去2年間で72%増加しました。

#### 劇場経営ビジネス

ロウズ・シアターは、映画館の新設および既存の映画館の改築を行い、合計91スクリーンを新設しました。ロウズ・シアターズ・エキジビション・グループは、ロウズ・シアター、ソニー・シアター、マジック・ジョンソン・シアター、スター・シアターの名の下、139カ所で合計1,038スクリーンを運営しています。

当年度において、ロウズ・シアターは、シネプレックス・オデオン社との合併により、世界最大級の劇場経営会社を設立することに合意しました。新しいロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社は、ソニー・グループのエンタテインメント資産の価値を高める可能性を秘めた独立の会社として、世界的なビジネス展開を行っていく予定です。新会社は北米425カ所に2,700スクリーン以上を運営する予定です。



アクション・コメディ映画「メン・イン・ブラック」は全世界で5億8,100万ドルの劇場興行収入を記録し、SPE史上最高となりました。

ソニー・グループの保険ビジネスの中心をなすソニー生命保険(株)は、1979年、ソニー(株)と米国最大の生命保険会社、ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの合併会社として設立されました(1987年合併解消)。1981年の営業開始以来、ソニー生命は一貫して、顧客ひとり一人に最適な保障をオーダーメイドで効率良く提供することにより、順調に業績を拡大してきました。当年度の1年間において、ソニー生命の個人保険純増加契約高は、日本で営業活動を行う生命保険会社44社中第1位となりました。

営業体制

ソニー生命の営業体制における最大の特長は、高いコンサルティング能力を有するファイナンシャルコンサルタント“ライフプランナー”が顧客対応を行うことにあります。1998年3月末現在、ソニー生命に在籍する約3,700名の“ライフプランナー”中、約2,300名が日本ファイナンシャルプランナーズ協会認定のファイナンシャルプランナー普通資格(AFP)以上の資格を取得しています。加えて“ライフプランナー”全員がソニー生命独自の徹底した教育訓練を受けており、顧客の財産や家計、企業の資産管理アドバイスを的確に行っています。また、営業拠点についても、1998年3月末現在、日本において94の支社、23の代理店拠点および1,400の代理店を有する充実した体制となっています。

商品および資産運用方針

ソニー生命の商品構成は、顧客ニーズに対応し、養老保険や年金保険などの貯蓄性商品よりも、保険本来の目的である終身保険や定期保険などの保障性商品を中心としています。このことが、高利回り確保のための無理な運用を行わない健全な資産運用姿勢につながっています。一般勘定の資産運用は、中・長期的に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を主眼とし、公社債中心の運用を行っています。当年度においても、増加資産のほとんどを、公社債投資へ振り向けました。また、契約者貸付以外の一般向け融資はこれまで全く行っておらず、不良債権のない健全な経営体質を維持しています。結果として、生命保険会社としての支払余力(ソルベンシーマージン比率)についても、行政の定めるガイドラインをはるかに上回る水準(1,545.5%)を確保しています。

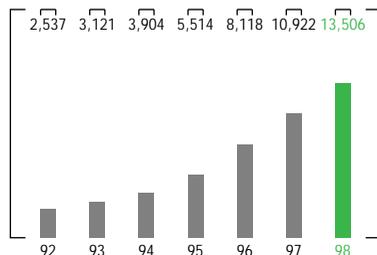


ソニー生命保険(株)  
代表取締役社長  
岩城 賢

トップマネジメントからのメッセージ

合理的な生命保険とコンサルティングに重きを置いた質の高いサービスの提供によって、お客様の経済的保障と安定を図る、という私共の基本使命は、人々の夢を実現するという、ソニーグループの理念とも共通しています。当年度、ソニー生命は、資本金の増額、取締役会の改革と執行役員制度の導入などを通じ、金融機関としての財務的基盤の充実や経営の健全性の維持、向上を図りました。また、1998年1月、米国スタンダード&プアーズ社から保険財務力格付け「AA-」を取得しました。今後は、引き続き生命保険事業に戦略的に集中しながら、増資で得た資本を有効活用し、アジアへの進出も図っていく予定です。ソニー生命は、これからも、お客様に選ばれる会社であることを経営の重点目標に、努力を重ねていきます。

保有契約高の推移(個人保険)  
(単位:十億円)



当年度において、保有契約高(個人保険)の純増加高が業界第1位を記録しました。



豊かな営業経験と税務、法務、経済などの高い知識レベルを持ちあわせだ“ライフプランナー”は、顧客の状況、環境を現在から将来にわたって的確に把握、分析し、あらゆる角度から検討を重ねたプランを、パソコンを駆使して提供します。

## [ 各分野のトピックス ]



**エレクトロニクス**  
この“MDウォークマン”は、録音機能を搭載しながら19.7mmの薄さを実現しました。



この43型LCDプロジェクションテレビは、“デジタル・リアリティ・クリエーション”技術を搭載しており、標準テレビ信号の受信時も質感の高い映像を再現します。



このMD搭載パーソナルコンポーネントステレオは、3枚MDチェンジャーと3枚CDチェンジャーを搭載しており、多彩な音楽編集が可能です。



B5ファイルサイズのノートブック型PC“バイオ”は、本体外面にマグネシウム合金を採用することにより、薄型・軽量で美しいデザインを実現しました。



ICレコーダーの新機種



“FDトリニトロン”ブラウン管を搭載した21型のコンピューター用ディスプレイは、画面全域で歪みや映り込みの少ない自然で鮮明な画像表示を実現しました。



3枚MDチェンジャーとCDプレーヤーを一体化したカーオーディオ



大容量フロッピーディスクシステム“HiFD”は、1998年3月にドイツで開催された事務・情報・通信機器見本市(CeBIT98)にも出展され、好評を博しました。



DV方式デジタルビデオとS-VHSビデオを一体化したこのビデオデッキは、DV方式デジタルビデオカメラで撮影した映像を簡単に編集することができます。



当社が日本で発売したスカイパーフェクTV!用のデジタル衛星放送受信システムは、当社独自の新しいEPG(電子番組ガイド)を搭載することにより、見たい番組を簡単に選ぶことができます。



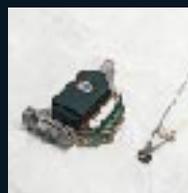
日本および米国で導入されたDVDビデオプレーヤーの新機種



当年度、当社が日本でNTTドコモ向けに納入したPDC方式のデジタル携帯電話は、小型・軽量であるとともに良好な操作性を実現しています。



3.5型フロッピーディスクを記録媒体に使用する当社のデジタルスチルカメラ“デジタルマピカ”は、1枚のディスクに最大40枚の静止画を記録することが可能です。



(右)新開発のHiFD“ドライブ用磁気ヘッド  
(左)CD-ROM、CD-R、CD-RWドライブ対応の光学ピックアップ



当年度に新たに発売した“ベータカムSX”のフィールドエディターは、2つのデッキから構成されており、取材現場でのフレキシブルな対応が可能です。



筒形および角形のリチウムイオン電池



**ゲーム**  
ゲームキャラクターなどの微妙な操作を可能にするとともに2種類の異なる振動を再現できるコントローラー「デュアルショック」



日本において大ヒットを記録したソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)のゲームソフト「グランツーリスモ」



SCEの人気ゲームソフト「パラッパパラパー」と「クラッシュ・バンディクー」のゲームキャラクター



SCEが、1998年冬に発売を予定している超小型PDAの試作機



**音楽**  
映画「タイタニック」のサウンドトラック盤は、映画のオリジナル・サウンドトラック盤として、史上最高の売上を記録しました。



マライア・キャリーのアルバム「パタフライ」からのシングル曲「HONEY」は、彼女にとって12枚目のナンバー・ワン・シングルとなりました。これはロック時代の女性ソロ・アーティストとしては最高の記録です。



オアシスの過去3枚のアルバムの売上は合わせて2,500万枚に達しました。さらにアルバム「ビィ・ヒア・ナウ」はローリング・ストーン誌において、年間最優秀アルバムに選ばれました。



ジェームズ・ホーナーが作曲した映画「タイタニック」のサウンドトラック盤は、2つのゴールデン・グローブ賞、ゴールデン・サテライト賞に加え、アカデミー賞の最優秀オリジナル・スコアと最優秀オリジナル曲を受賞しました。



サヴェージ・ガーデンの「サヴェージ・ガーデン」はオーストラリアのグラミー賞に相当するARIA賞において、最優秀グループ、最優秀シングル、最優秀曲など、過去最高となる10部門の賞を受賞しました。



L'Arc-en-Ciel(ラルク・アン・シエル)のアルバム「HEART」は日本において好調な売上を記録しました。



**映画**  
ロマンティック・コメディ映画「ベスト・フレンズ・ウェディング」は、劇場興行とセルスルービデオにおいて、それぞれ大成功を収めました。



高い評価を受けた大ヒット映画「恋愛小説家」は、アカデミー賞において、ジャック・ニコルソンが主演男優賞を、ヘレン・ハントが主演女優賞をそれぞれ受賞しました。



「ホイール・オブ・フォーチュン」は世界で最も人気のあるゲームショー番組で、6大陸49カ国の視聴者に楽しまれ、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社のテレビ番組を世界的にアピールする存在となっています。



キャッスル・ロック制作の大ヒットコメディ番組「サインフェルド」は、2回目のシンディケーション・セールスとしては前例のない人気を誇っています。



ポール・ライザーとアカデミー賞を受賞したヘレン・ハント主演のヒットコメディ番組「マッド・アバウト・ユー」は、プライムタイム番組として業界をリードする地位を保っており、7シーズン目の放送を迎えています。



**その他**  
1999年春、サンフランシスコにオープンする予定の「メトレオン」は、15のスクリーンを持つ映画館やソニーIMAX®シアターをはじめ、レストランや小売店、家族で楽しめるアトラクション施設などが併設される予定で、近郊だけでなく全米からの注目を集めています。

## [ 環境保全への取り組み ]

当社は、「地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する」という理念のもと、ソニーグループ全体として環境保全活動を推進しています。

### 環境マネジメントシステムの構築

当社は、環境保全活動が経営上重要な要素であると考えています。その活動を組織的、かつ効率的に進めるため、環境マネジメントの国際標準規格であるISO-14001の認証取得を積極的に進めています。1998年3月末現在で、全世界72の製造事業所と9の非製造事業所で取得しており、2001年3月末までに、世界各地域の主要な事業所すべてにおいて取得できるよう準備を進めています。

### ソニーグループ製造事業所 ISO-14001認証取得状況



(1998年3月31日現在)

### 環境に配慮した製品の開発

当社は、2000年までにすべての製品を企画・設計の段階から環境に配慮したものにすることをめざしたGreenplus 2000プロジェクトを推進しています。このプロジェクトは、環境負荷の高い材料を削減したり、省エネルギー・省資源化などを目的としたもので、分解性に優れたカラーテレビや、再利用が容易なマグネシウム合金を本体に採用したノートブック型PC「バイオ」などが製品化されています。

### 環境技術の開発

当社は中央研究所に設置された環境研究センターにおいて、さまざまな環境技術の開発を行っています。これまでに、古紙を再生してセルモールドやパルプモールドなどの包装材にする技術や、発泡スチロールを柑橘類の皮から抽出されるリモネン液で溶解減容させ、ポリスチレン樹脂として再生する技術を実用化しました。また、ビデオカセットなどのプラスチック廃材を水溶性ポリマーに変性し、排水処理用の凝集剤として利用する技術の開発に成功しました。



プラスチック廃材を利用した水溶性ポリマーによる凝集効果



DCリサイクル研究センターにおけるテレビの解体作業

### 省エネルギーへの取り組み

世界的に地球温暖化防止への関心が高まる中、当社は省エネルギー化のためのさまざまな施策を行っています。製品面では、低消費電力の商品の開発を積極的に進めており、当年度において待機時の消費電力が3ワット以下のパーソナルコンポーネントステレオなどを商品化しました。

また、米国のソニー・エレクトロニクス社は、米国環境保護庁が提唱する「エナジースタービルディング・プログラム」や「グリーンライツ・プログラム」に参加しており、空調エネルギー節減のために社屋の屋根に反射・断熱塗料を塗布したり、消費電力の低い照明設備を導入するなどの試みが成果をあげています。

### リサイクルの推進

当社は、製品のリサイクル性を高めるための技術開発に力を入れています。欧州では、ドイツのソニー・インターナショナル(ヨーロッパ)社に環境評価ラボラトリーを設け、製品の分解性の向上や再資源化の研究を行っています。また、ユウレカ(EUREKA:欧州先端技術共同構想)の重要プロジェクトである「CARE VISION 2000」に参加し、幅広く情報交換を行っています。日本においては、1997年12月、愛知県にカラーテレビやコンピューター用ディスプレイなどのリサイクル技術を開発するための施設「ディスプレイカンパニー(DC)リサイクル研究センター」を開設しました。同センターでは、多年にわたる技術研究の成果を設計部門に対してフィードバックするなど、効率的なリサイクル実現のための試みを続けています。

### 地域環境への貢献

当社は、環境への取り組みを通じた地域社会への貢献を推進しています。日本においては、ソニーブロードキャストプロダクツ(株)が1997年より「環境ボランティア登録制度」を開始し、地域の緑化・清掃活動を行っています。また、ソニー(株)の社員が講師となって地域の中学校で環境講座を開催したり、自社開発のリモネン液を用いた発泡スチロールのリサイクル実演を行うなど、さまざまな活動を行っています。また、米国においても、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社の社員ボランティアが、地域の中学生の保護者と協力して緑化活動を行うなど、さまざまな活動を行っています。

## [ 役員 ]

### [ ファウンダー ]

ファウンダー・名誉会長  
盛田 昭夫

### [ 取締役 ] \*執行役員を兼務



代表取締役会長  
大賀 典雄\*



代表取締役副会長  
橋本 綱夫\*



代表取締役社長  
出井 伸之\*



代表取締役副社長  
森尾 稔\*



代表取締役副社長  
大曾根 幸三\*



代表取締役副社長  
金田 嘉行\*



代表取締役副社長  
伊庭 保\*



取締役  
ピーター・ジー・ピーターソン  
(ブラックストーングループ 会長)



取締役  
末松 謙一  
(㈱さくら銀行 相談役)



取締役  
石原 秀夫  
(ゴールドマン・サックス証券会社 会長)

### [ 監査役 ]

常勤監査役  
鹿井 信雄  
大西 昭敞  
毛利 芳甫

監査役  
盛田 和昭

### [ 執行役員 ]

専務  
山川 清士  
中村 末広  
小山 謙一

上席常務  
中村 英雄  
高野 昌幸  
水嶋 康雅  
森本 昌義  
高篠 静雄  
川島 章由  
所 眞理雄

### [ グループ役員 ]

岩城 賢  
小寺 淳一  
石垣 良夫  
松尾 修吾  
佐野 角夫  
青木 昭明  
金杉 元靖  
丸山 茂雄  
山田 敏之  
林 誠宏  
澤田 敏春  
盛田 昌夫  
徳中 暉久  
久多良木健  
ジェイコブ・ジェイ・シュムックリ  
ハワード・ストリンガー  
トーマス・ディ・モトーラ  
ジョン・キャリー

常務  
土井 利忠  
渡辺 誠一  
堀 建二  
鶴島 克明  
安藤 国威  
江口 武夫  
越智 成之  
渡辺 亘之  
堀籠 俊生  
河相 董  
大木 充  
西 美緒  
中川 裕  
久保田幸雄  
井原 勝美

## [ 財務報告 ]

当年度において、当社は米国財務会計基準書(以下基準書 第131号を適用し、新しいセグメント区分にもとづき各分野の業績を表示することとしました。(連結財務諸表注記19参照)なお、過年度に開示された各分野の業績および連結損益計算書の一部の科目は、当年度の表示に合わせて組替え再表示されています。

また、当年度において、当社は基準書第128号を適用しました。この基準書は、基本および希薄化後の1株当たり当期純利益を損益計算書上で開示することを要求するものです。(連結財務諸表注記2および4参照)なお、過年度に開示された1株当たり当期純利益は、当年度の表示に合わせて修正再表示されています。

### 経営成績

当年度、当社は2年連続で過去最高の売上高および営業収入(「売上高および営業収入」は、以下「売上高」と表記する)と利益を達成しました。

#### 売上高

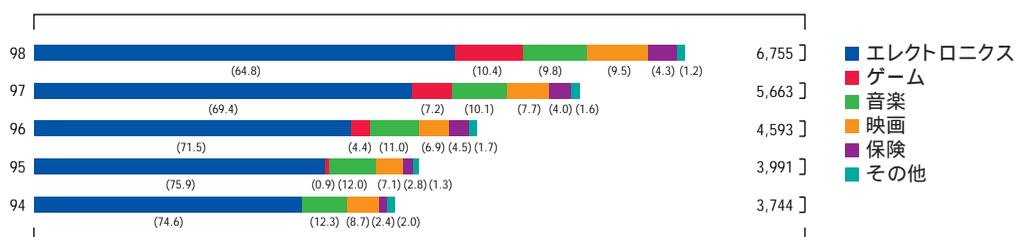
当年度の売上高は、すべての分野で順調に売上が伸びたことに加え、円安の影響もあり、前年度比19.3%増の6兆7,555億円となりました。

#### 為替変動の影響

当年度の当社の海外売上は連結売上高の約73%を占めました。当年度、円の対米ドル、英ポンドの市場平均レートは、前年度に比べそれぞれ約8%、11%下落し、対ドイツマルクにおいては約5%上昇しました。なお、当年度における各通貨の平均円レートがそれぞれ前年度と同水準であったと仮定すると、売上高および営業利益は、それぞれ約2,910億円、1,100億円下回ったものと試算されます。ただし、この試算は当年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に前年度の平均円レートを単純に適用したもので、為替変動が世界各地の製品価格や製造・販売コストに与える影響まで考慮したものではありません。

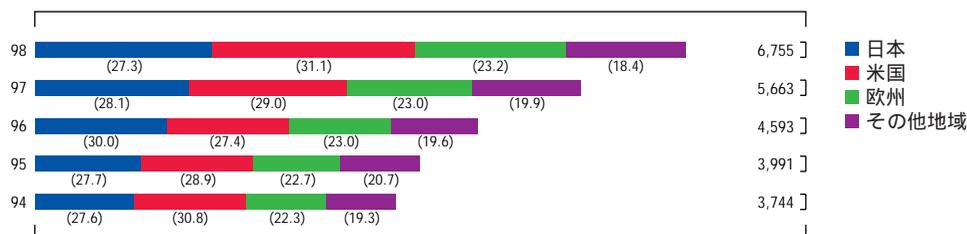
当社は、為替変動が収益に与える影響を極力小さくすることに加え、在庫およびコスト削減を図るため、市場により近い地域での資材・部品調達、設計、生産を推進しており、当年度においても、北米や東欧を中心に生産体制を一層強化しました。なお、当年度における当社のエレクトロニクス製品の海外生産高は、全生産高の約50%を占めました。また、当社は、ソニー(株)および連結子会社において、輸出入に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替先物予約および通貨オプション契約を行っており、一部の外貨建て借入債務等に関しては、金利通貨スワップ契約を結んでいます。

ビジネス別売上高(連結売上高に対する比率)\*  
(単位:十億円、%)



\* 当売上高内訳は外部顧客に対するものです。

地域別売上高(連結売上高に対する比率)\*\*  
(単位:十億円、%)



\*\* 当売上高内訳は顧客の所在国別に表示されています。

1997年後半より、アジアの通貨・経済危機が顕在化しましたが、当年度の収益に対してはプラスの影響がありました。主な要因は、当年度において、当社のエレクトロニクス製品のうちアジア地域の売上高構成比が約13%であったのに対し、同地域の生産高構成比は約25%を占め、その約63%はアジア地域外に輸出されるなど、生産基地としてのアジア地域のコストが低下したためです。しかしながら、中長期的にみて、アジアの通貨・経済危機の影響は当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 売上原価および販売費・一般管理費

当年度の売上原価は、売上高の増加により、前年度比17.5%増の4兆6,190億円となりましたが、売上高に対する比率は売上増とコスト削減により、0.8ポイント改善し71.5%となりました。研究開発費は、半導体分野と情報・通信分野およびゲーム分野を中心に前年度比12.6%増の3,180億円となりましたが、売上高比率は0.3ポイント低下し4.9%となりました。なお、1998年度の研究開発費については、半導体分野に加え、放送関連機器やデジタルネットワーク関連機器の分野を中心に当年度を上回る見込みです。

販売費・一般管理費は、売上高の増加に加え、人件費やゲーム分野における広告宣伝費等の増加により、前年度比16.6%増の1兆3,456億円となりましたが、売上高に対する比率は0.4ポイント改善し20.8%となりました。

上記2つの段落については、保険分野の収入および費用を除いて説明しています。

#### 営業利益

当年度の営業利益は、その他分野における営業損失が拡大したものの、ゲーム分野の営業利益が大幅に増加したことに加え、エレクトロニクス、音楽、映画、保険の各分野の営業利益も増加し、前年度比40.5%増の5,202億円となりました。特にゲーム分野の売上高および営業利益については、それぞれセグメント間取引消去前の連結売上高の約10%、連結営業利益の約22%を占めるに至りました。なお、売上高営業利益率は1.2ポイント改善し7.7%となりました。

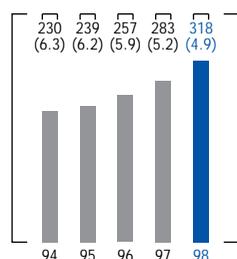
#### その他の収益および費用

その他の収益および費用については、その他の収益が前年度比9.4%減の840億円となり、その他の費用はほぼ前年度並みの1,504億円となりました。その他の収益の主な減少要因は、為替差益(純額)が前年度に比べ減少したことによるものです。為替差損益は、主として、外貨建て輸出額および輸入額についての各通貨の実勢レートによる換算額と決済額との差額により生じるものです。決済に用いられるレートは、主に為替変動リスクをヘッジするために行われる先物為替予約および通貨オプション契約にもとづいています。また、その他の収益のうち受取利息・配当金は、主に海外各拠点の現金・預金残高および運用利回りの上昇により増加しました。一方、その他の費用のうち支払利息は、主に海外各拠点の有利子負債残高の低下により減少しました。この結果、金融収支は前年度に比べ99億円改善し、415億円の支払い超過となりました。

#### 税引前利益

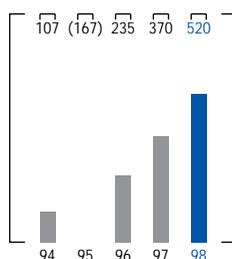
当年度の税引前利益は、前年度比45.2%増の4,537億円となりました。

研究開発費(連結売上高に対する比率\*)  
(単位:十億円、%)

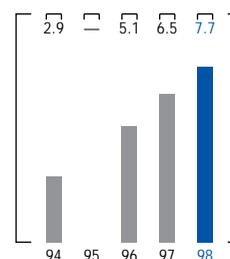


\*保険分野の収入を除く

営業利益(損失)  
(単位:十億円)



売上高営業利益率  
(単位:%)



## 法人税等

税引前利益に対する法人税等の割合(実効税率)は、5.0ポイント低下し47.4%となりました。実効税率の低下は、主に前年度に営業損失を計上していた海外子会社の業績改善によるものです。なお、1998年4月1日から日本の法定税率が引き下げられたこととともない、当年度末における一時的差異に対する将来の税効果は改正後の税率を用いて計算されています。この結果、当年度の税額計算において税額の戻し入れが発生しましたが、その額は僅少です。(連結財務諸表注記14参照)

## 当期純利益

当年度の当期純利益は、前年度比59.2%増の2,221億円となりました。また、基本的1株当り当期純利益は、前年度の367.7円に対し、当年度は557.7円となり、希薄化後1株当り当期純利益は、前年度の309.2円に対し、当年度は483.4円となりました。

なお、売上高純利益率は0.8ポイント改善し3.3%となり、株主資本当期純利益率(株主資本は期首および期末残高の平均)は3.0ポイント改善し13.6%となりました。

## ビジネス別の概況

以下の説明は、セグメント情報(連結財務諸表注記19参照)にもとづくものです。

## ビジネス別セグメント情報

3月31日に終了した1年間

### 売上高

(単位:十億円)	1997年	1998年	増減率
エレクトロニクス	¥4,132	¥4,690	+13.5%
ゲーム	419	722	+72.3
音楽	592	695	+17.3
映画	439	643	+46.7
保険	228	291	+27.7
その他	240	248	+3.3
セグメント間取引消去	(387)	(534)	
連結	¥5,663	¥6,755	+19.3%

### 営業利益(損失)

(単位:十億円)	1997年	1998年	増減率
エレクトロニクス	¥ 239	¥ 314	+31.4%
ゲーム	57	117	+105.0
音楽	45	54	+19.6
映画	29	36	+22.9
保険	19	20	+6.4
その他	(1)	(10)	
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(18)	(11)	
連結	¥ 370	¥ 520	+40.5%

## エレクトロニクス

当年度のエレクトロニクス分野の売上高は、ブラジルや、中国を含むアジア地域が低調であったものの、ヒット商品に恵まれたことに加え円安もあり、前年度比13.5%増の4兆6,901億円となりました。営業利益は売上増、コスト削減や円安により、前年度比31.4%増の3,145億円となり、営業利益率も0.9ポイント上昇し6.7%となりました。しかしながら、当年度期末にかけ、半導体ビジネスの悪化や東南アジア市場の減速に加え、市場が停滞する中で売上を伸ばしてきた国内市場の伸びも鈍化するなど、事業環境は厳しさを増してきました。

エレクトロニクスの製品部門別売上状況(外部顧客に対するもの)については、オーディオ部門は、ウォークマンの売上が減少したものの、ミニディスクシステムの売上の拡大が寄与し、売上高は前年度比9.5%増の1兆1,278億円となりました。ビデオ部門は、家庭用デジタルビデオカメラやデジタルスチルカメラ“デジタルマピカ”の売上が好調に推移し、売上高は前年度比6.6%増の8,709億円となりました。テレビ部門は、平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”シリーズが日本において大変好調な売上を記録しましたが、ブラジルや、中国を含むアジア地域の市場低迷により、売上高は前年度比0.7%増の7,090億円にとどまりました。情報・通信部門は、PC市場の減速に伴い、コンピューター用ディスプレイの伸びは鈍化しましたが、新たに発売したノートブック型PC“バイオ”が日本で大ヒットしたほか、デジタル携帯電話の売上が日本、米国、欧州の各地域で拡大し、売上高は前年度比17.0%増の8,948億円となりました。電子デバイス・その他部門については、半導体メモリーの売上が減少したものの、光学ピックアップ等の電子部品が好調に推移し、売上高は前年度比26.0%増の7,749億円となりました。

## ゲーム

ゲーム分野の売上高は、プレイステーションのゲーム機およびソフトウェアが世界各地で極めて好調に推移したことにより、前年度比72.3%増の7,226億円と大幅な増加を記録しました。営業利益は売上の好調により前年度比2倍以上の1,169億円となり、営業利益率は2.6ポイント上昇し16.2%となりました。当年度において、全世界におけるプレイステーションのゲーム機の生産出荷台数は、前年度の920万台から1,937万台に増加しました。なお、1998年3月末現在のゲーム機の累計生産出荷台数は全世界で3,282万台に達し、またソフトウェアの累計出荷本数は全世界2億3,600万本に達しています。

## 音楽

音楽分野の売上高は、世界各地でビジネスが引き続き好調に推移し、前年度比17.3%増の6,947億円となりました。営業利益は前年度比19.6%増の541億円となり、営業利益率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し7.8%となりました。米国での音楽通販のビジネスは低調でしたが、世界的なベストセラー作品や世界各地でのローカルアーティストの活躍が業績に貢献しました。

## 映画

映画分野においては、ビジネスが好調に推移し、売上高は前年度比46.7%増の6,432億円となりました。これは1997年の記録的な劇場興行収入やセルスルービデオの貢献に加え、映画分野の決算期変更により当年度には13ヵ月分(1997年3月1日～1998年3月31日)の業績が含まれていることによるものです。テレビ番組のビジネスも、ネットワークおよびシンディケーション向けの番組供給や、ゲームショーおよび昼の時間帯のメロドラマなどにより、引き続き堅調に推移しました。営業利益は前年度比22.9%増の355億円となりましたが、営業利益率は1.1ポイント低下し5.5%となりました。これは、主に米国外の新しいテレビ関連ベンチャーの立ち上がり期における損失や、特撮スタジオ施設の稼働率低下から生じた損失などによるものです。

## 保険

保険分野の収入は、日本における生命保険ビジネスの拡大により、前年度比27.7%増の2,911億円となりました。営業利益は前年度比6.4%増にとどまり203億円となりました。営業利益率は1.4ポイント低下し7.0%となりました。営業利益率の低下は、主に繰延保険契約費の償却および保険金支払い等の費用の増加によるものです。

## その他

その他分野は、顧客ファイナンス、リース、放送、ネットワークおよびその他の事業など、さまざまな営業活動から構成されています。その他分野の売上高は、前年度比3.3%増の2,482億円となりました。営業損失は前年度の14億円に比べ増加し103億円となりました。主な要因は娯楽センターの開発事業、衛星放送関連事業およびインターネット関連事業などの新規ビジネスの立ち上げに係るコストの増加によるものです。

## 業績見通し

1998年度については、業績の向上に向け最善の努力を続けていきますが、当社を取り巻く環境は一層厳しさを増してきています。1998年5月7日現在の事業環境やマネジメントの見通しにもとづき、1998年度は当年度に比べ、売上はほぼ横ばい、利益面については、多少の減益になるものと見込んでいます。

業績見通しに影響する主な要因として、為替については、1998年度において、対米ドルの平均円レートが1ドル125円前後で推移することを前提としており、当年度に比べ円安効果が薄れる見込みであること、エレクトロニクス分野については、ブラジルやアジア各国等における売上の低迷と日本における売上の減速が引き続き予想されることや、半導体の市況回復が早急には期待できないこと、ゲーム分野については、開発費の増加などにより収益性の低下が予想されること、その他分野においては、デジタル衛星放送関連などの新規ビジネスが立ち上げ過程にあり、損失が見込まれることなどを含んでいます。

なお、各通貨に対する平均円レートが、業績見通しの前提レートより下落した場合には、業績へのプラスのインパクトが見込まれます。

## 財政状態および流動性

### 資産および負債・資本の状況

当年度末の総資産は、円の当年度末為替レートが前年度末に比べ円安となったことによる影響も加わり、前年度末比12.7%増の6兆4,030億円となりました。流動資産項目のうち、現金・預金は主に収益の改善により、また有価証券は主にソニー(株)の短期運用資産の増加により、それぞれ増加しました。受取手形・売掛金は売上の拡大にともない増加しました。棚卸資産についても、売上拡大にともない増加しましたが、対売上原価棚卸資産回転月数(棚卸資産は期首および期末残高の平均)は、製品の製造から販売までの期間短縮の取り組みなどにより、前年度末に比べ0.22ヵ月改善し2.42ヵ月となりました。また、投資および貸付金の増加は、主としてソニー生命保険(株)の好調な保険料収入にともなう運用資産の増加によるものです。

当年度末の流動負債および固定負債合計は、前年度末比8.7%増の4兆4,617億円となりました。流動負債項目のうち、短期借入債務の大幅な減少は、主として、当年度中に返済期限を迎えた米国子会社のメディアム・ターム・ノート(MTN)の償還によるものです。なお、期中のMTNの償還資金は同子会社のコマーシャルペーパー(CP)の発行により調達しましたが、1998年3月の米貨建て普通社債発行により調達した15億米ドルを、当年度末までに同CPの大部分の返済に充当しました。支払手形・買掛金および未払金・未払費用は、当社のビジネス拡大にともない増加しました。固定負債項目のうち、長期借入債務は、前述の米貨建て普通社債の発行があったものの、当年度において転換社債の転換が1,465億円発生したため、全体ではわずかな増加にとどまりました。結果として短期および長期借入債務合計(有利子負債残高)は、前年度末比8.7%減の1兆3,038億円となりました。未払退職・年金費用の増加は、ここ数年の日本での長期金利の低下にともない、日本国内制度における予測給付債務の算出の前提となる割引率を引き下げたことや、当年度末に最小年金債務認識額を計上したことが要因です。(連結財務諸表注記13参照)保険契約債務は、ソニー生命保険(株)の好調な保険料収入にともない増加しました。

当年度末の資本勘定は、主に利益の増加と転換社債の転換により、前年度末比24.4%増の1兆8,156億円となりました。株主資本比率は、前年度末の25.7%から2.7ポイント上昇して28.4%となりました。また、期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前年度末の3,798.62円に対し、4,461.39円となりました。なお、累積外貨換算調整額は、主に円安の影響により絶対額が減少し、前年度末の1,812億円から1,407億円となりました。

## キャッシュ・フロー

当社のマネジメントは、柔軟な営業活動を行うため、高い流動性をもつ強固な財務基盤の維持をめざしています。

当年度末において、現金・預金および現金等価物期末残高は、11億円の為替変動の影響も含め52億円純減し、4,233億円となりました。

当年度の営業活動から得た現金・預金(純額)は、前年度に比べ減少し、6,124億円となりました。減少の要因は、主として棚卸資産の増加や未払法人税およびその他の未払税金の減少などによるものです。減価償却費(営業権および無形固定資産ならびに繰延保険契約費の償却費を含む)については前年度比13.2%増の3,017億円となりました。なお、1998年度の減価償却費についても当年度を上回る見込みです。

当年度の投資活動に使用した現金・預金(純額)は、前年度に比べ増加し、5,987億円となりました。増加の要因は、主として固定資産の購入による支出増によるものです。

当年度の財務活動に使用した現金・預金(純額)は、前年度に比べ大幅に減少し、178億円となりました。減少の要因は、短期借入金の返済額が大きかった前年度に比べ、当年度は前述の旺盛な資金需要を反映し、返済額が小さかったこと、また、主に米国でのMTN償還等にともなう長期借入債務の返済額が増加したものの、社債発行等にともなう収入も増加したことによるものです。

## 設備投資額

設備投資額(有形固定資産の購入額)については前年度比30.2%増の3,880億円となりました。この投資額のうち主なものには、約700億円の投資を実施した半導体分野を筆頭に、ディスプレイや記録メディア関連分野などがあげられます。なお、1998年度の設備投資についてもこれらの分野を中心に行っていきませんが、設備投資額全体としては当年度を下回る見込みです。

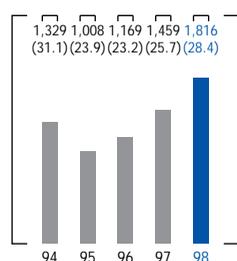
## 主要な契約

以下は、当年度または1998年度以降において、当社の流動性または収益に影響を与える主要な契約です。

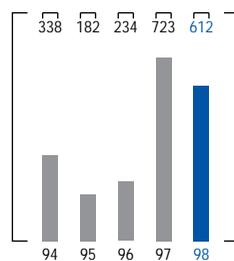
当年度、当社は、日本においてデジタルCS放送事業を運営するジェイ・スカイ・ビー(株)に対し約50億円の出資を行ったほか、関連する委託放送事業者などに約42億円を出資しました。なお、ジェイ・スカイ・ビー(株)は、1998年5月、日本デジタル放送サービス(株)と合併し、合併後の存続会社日本デジタル放送サービス(株)に対する当社の出資比率は11.375%となっています。当社は、1998年度にもその他の委託放送事業者に対し約39億円の出資を予定しています。デジタルCSビジネスは現在立ち上げ期にあり、追加資金を必要としています。今後も当社の持分に応じた支援を行っていく予定です。また、1998年度には、デジタルBS放送の委託放送事業者への追加出資約8億円も予定しています。

1997年10月、当社は(株)豊田自動織機製作所と共同で次世代LCDパネルの製造会社、エスティ・エルシーディ(株)を設立し、当年度において約40億円の出資を行いました。さらに、1998年度において、当社はエスティ・エルシーディ(株)に対し、約110億円の追加出資を予定しています。

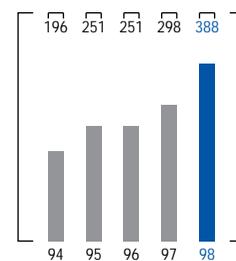
資本勘定(株主資本比率)  
(単位:十億円、%)



営業活動から得た現金・預金(純額)  
(単位:十億円)



設備投資額  
(単位:十億円)



1997年11月、ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社(SPE)は、世界各地のオリジナル言語によるテレビ番組制作・配給戦略の一環として、米国テレmond・グループ社へ出資することに合意しました。今後すべての出資手続きが終了した際には、SPEはテレmond・グループ社の株式を1株当たり44米ドルで取得(総額約1億2,500万米ドルを出資)する予定です。なお、この出資にともない、テレmond・グループ社はネットワーク・グループとステーション・グループに分割され、SPEはネットワーク・グループの50%の株式およびステーション・グループの24.95%の株式を保有する予定です。

1998年1月、当社は米国ネクストレベル・システムズ社(現社名:ゼネラル・インストゥルメンツ社)とデジタルテレビに関する技術を共同開発するために戦略的な提携を行う計画であることを発表しました。この提携は最終的に両社が締結する契約によって有効になります。最終的な契約が締結された際には、当社はゼネラル・インストゥルメンツ社の株式750万株を1株当たり25米ドルで取得(総額約1億8,750万米ドルを出資)する予定です。

1998年5月、SPE傘下の劇場チェーン会社、ロウズ・シアターズ・エキジビション・グループ(ロウズ・シアターズ)は、カナダの劇場チェーン会社、シネプレックス・オデオン社と正式に合併し、ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社として発足しました。この合併にともない、ロウズ・シアターズはSPEに対する借入金を外部調達に切り換え、SPEはロウズ・シアターズから借入金の返済および配当金の合計約4億米ドルを受け取りました。この資金は、米国における借入金の返済や資金需要の補充にあてられる予定です。なお、新会社に対するSPEの持株比率は51.1%(議決権は49.9%)となり、新会社は1998年度より当社の連結対象会社から持分法適用会社になります。当年度におけるロウズ・シアターズの売上高および営業利益は、それぞれ約4億6,200万米ドル、約2,060万米ドルでした。さらに当社は、1998年度中に約3,600万米ドルの合併にともなう利益を計上する見込みです。

1991年に、当社がドイツのベルリン市から譲り受けたポツダム広場の一角に、現在、ソニー・ヨーロッパ本社、貸オフィス、店舗、住宅、映画・放送関係の博物館・教育施設およびエンタテインメント施設が建設されています。開発事業は、当社、米国ティッシュマン・スパイヤー・プロパティーズ社および鹿島建設(株)の3社により1994年に設立されたパートナーシップのもとで運営されており、施設の完成は2000年を予定しています。当開発事業の総予算は約15億ドイツマルクで、そのうち約10億ドイツマルクをパートナーシップによるプロジェクトファイナンスにより資金調達します。また当社は、米国サンフランシスコにおいて、店舗や映画館などを含む複合エンタテインメント施設の建設を進めています。当開発事業の総予算は約8,500万米ドルで、1999年の完成を予定しています。このほか当社は、東京においても同様の複合エンタテインメント施設の建設を計画しています。現時点における当開発事業の推定総予算は120億円前後で、2000年の完成を予定しています。

#### 2000年問題

当社は、西暦2000年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、社内情報システムや製品全般にわたり、コーポレートプロジェクトとして網羅的に対応を進めています。社内情報システムについては、1998年12月までに2000年問題の対応を終了する計画を立てており、現在予定通りに進捗しています。また、製品については、全世界の顧客が2000年を経過しても安心して使用できるよう、対応を進めています。当社は、1997年10月までに全製品について2000年問題の存在の有無を確認しており、1998年5月には全世界で2000年問題に対応できる体制を確立しました。さらに放送用・業務用機器については個別に顧客対応を行っており、1998年度中にはすべての対応を終了する見込みです。

当社の社内情報システムを2000年問題に対応させるための外部への支払費用は、総額約92億円と見積もられており、このうち約21億円を当年度までに費用計上しています。また、当社の全製品を2000年問題に対応させるにあたり、現在予想される外部への支払費用はほぼないと考えられます。当社は、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響をおよぼさないと予想しています。

なお、当社は2000年問題の影響を避けるため、あらゆる努力を続けていきますが、予測不可能な事態の発生がありうるため、すべての対策が完了する保証はありません。

## 相場変動リスクの定量的・定性的開示

当社が通常の事業において保有する金融資産や負債を含む金融商品は、為替、金利、当社が保有する株式の株価などの相場変動リスクに常にさらされています。当社では一貫したリスク管理方針に従い、これら金融商品のキャッシュ・フロー価値が相場変動により不利な影響を受けないよう、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約、金利通貨スワップ契約を含むデリバティブにより金融資産や負債の相場変動リスクをヘッジしています。当社が行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、当社の主要拠点の基軸通貨(日本円、米ドル、ドイツマルク)建てで確定するためのものです。また、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約は、資金調達方法を多様化し調達費用を引き下げる目的で締結されています。なお、当社は、回収期間が長期にわたる投資については固定金利で、運転資金のように短期性の資金需要については変動金利で資金調達することを基本方針としています。当社は、前述のスワップ契約を活用することにより、それぞれの資金使途の特性に応じ、固定金利と変動金利を使い分けることや、資金使途と原債務の間で通貨が異なることから生じる為替変動リスクを排除することができます。これらのデリバティブは、前述の通りリスクヘッジ目的で行われており、投機目的の取引は一切ありません。このほか、債券オプション契約は、ソニー生命保険(株)が保有する債券の利回りを一定に保つため、短期投資の一環として行われています。なお、前述の相場変動リスクのうち、当社が保有する投資有価証券の株価変動リスクについては特段のヘッジ行為は実施していません。(連結財務諸表注記2および12参照)

当社では相場変動が金融商品およびデリバティブの価値にどの程度の影響を与えるかを測定するため、バリュー・アット・リスク(以下VaR)という分析手法を用いています。VaRは特定の期間と信頼水準(確率)のもとで、相場が不利な方向に動いた場合に発生しうる公正価値ベースの潜在的な最大損失額を計測する手法です。当社の場合、ソニー(株)および連結子会社が保有する現預金、有価証券、リース契約を除く短期・長期借入契約、投資などの金融商品およびリスクヘッジ目的の取引を含むすべてのデリバティブを算出対象とし、1998年3月31日現在の金融商品およびデリバティブのポートフォリオを1日間保有した場合に95%の確率で示される最大損失額を、分散/共分散モデルを用いて算出しています。

この仮定にもとづけば、1998年3月31日現在の当社の連結VaR値は69億円と算出されます。これは1日の相場変動によって起きる公正価値ベースの潜在的な最大損失額が95%の確率でこの金額内に収まることを意味しています。VaR値を要因別にみると、為替変動による影響額は72億円と算出されます。これは特に、米ドル建ての金融資産や負債およびそのヘッジ目的のデリバティブ取引量の占める割合が高く、米ドルに対する円の為替変動による影響が大きくなるためです。また、金利変動による影響額は34億円、株価変動による影響額は33億円と算出されます。会社全体のポートフォリオに対応する連結VaR値が要因別VaR値の単純合計より小さな金額になっていますが、これは市場リスクを構成する各要因(為替、金利、株価)の価値変動が完全に独立しておらず、それぞれに相関関係を有することから、全体として各要因の損益を相殺する効果を持つためです。

また、算出されたVaR値は、デリバティブのヘッジ対象である1998年3月末の外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引は対象となっていないため、ヘッジ効果が完全にVaR値に反映されるわけではありません。従って、それらの売上債権と買入債務を考慮すると、VaR値は開示された値よりも小さくなります。なお、算出されたVaR値は、翌日に起こりうる最大損失額を示したものに過ぎず、先行きの損失予想を示すものではありません。

# [ 四半期財務データおよび株式情報 ]

ソニー株式会社および連結子会社  
(未監査)  
3月31日に終了した1年間

	単位 十億円 (1株当たり金額を除く)								単位 百万米ドル (1株当たり金額を除く)
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第4四半期
	1997年	1998年	1997年	1998年	1997年	1998年	1997年	1998年	1998年
売上高および営業収入...	¥1,172.2	<b>¥1,430.3</b>	¥1,358.5	<b>¥1,638.5</b>	¥1,666.8	<b>¥2,012.7</b>	¥1,465.7	<b>¥1,674.0</b>	<b>\$12,681.6</b>
営業利益 .....	55.3	<b>97.3</b>	80.6	<b>140.4</b>	164.5	<b>223.7</b>	69.9	<b>58.9</b>	<b>446.2</b>
受取(支払)利息 - 純額...	(12.6)	<b>(9.8)</b>	(13.5)	<b>(10.5)</b>	(13.9)	<b>(11.6)</b>	(11.5)	<b>(9.6)</b>	<b>(72.4)</b>
為替差益(差損) - 純額...	(0.6)	<b>6.4</b>	7.6	<b>(6.8)</b>	5.8	<b>6.8</b>	5.3	<b>3.6</b>	<b>27.6</b>
税引前利益 .....	43.8	<b>91.9</b>	65.7	<b>110.2</b>	147.4	<b>214.3</b>	55.6	<b>37.4</b>	<b>283.3</b>
法人税等 .....	25.9	<b>54.6</b>	28.0	<b>48.6</b>	67.8	<b>96.9</b>	41.8	<b>14.8</b>	<b>111.8</b>
当期純利益 .....	17.1	<b>34.8</b>	34.6	<b>56.1</b>	75.4	<b>110.4</b>	12.3	<b>20.8</b>	<b>157.3</b>
1株当たり当期純利益									
基本的 .....	¥ 45.7	<b>¥ 89.8</b>	¥ 92.6	<b>¥ 141.7</b>	¥ 201.2	<b>¥ 274.4</b>	¥ 32.5	<b>¥ 51.0</b>	<b>\$ 0.39</b>
希薄化後 .....	38.2	<b>76.3</b>	76.1	<b>122.1</b>	163.8	<b>239.0</b>	27.9	<b>45.9</b>	<b>0.35</b>
減価償却費* .....	¥ 59.7	<b>¥ 65.6</b>	¥ 61.8	<b>¥ 72.9</b>	¥ 66.9	<b>¥ 78.3</b>	¥ 78.2	<b>¥ 84.8</b>	<b>\$ 642.2</b>
設備投資額									
(有形固定資産増加額) ..	67.5	<b>79.0</b>	76.6	<b>88.8</b>	57.3	<b>83.3</b>	96.7	<b>136.9</b>	<b>1,037.2</b>
研究開発費 .....	62.8	<b>69.7</b>	74.6	<b>80.5</b>	67.1	<b>79.6</b>	78.0	<b>88.2</b>	<b>668.2</b>
東京証券取引所における									
普通株式1株当たり株価:									
高値 .....	¥ 7,310	<b>¥ 10,100</b>	¥ 7,260	<b>¥ 12,600</b>	¥ 7,700	<b>¥ 12,200</b>	¥ 9,180	<b>¥ 12,700</b>	<b>\$ 96.2</b>
安値 .....	6,350	<b>8,520</b>	6,680	<b>9,550</b>	6,720	<b>9,320</b>	7,250	<b>10,400</b>	<b>78.8</b>
ニューヨーク証券取引所における									
1ADR当たり株価:									
高値 .....	\$ 66 <sup>5</sup> / <sub>8</sub>	<b>\$ 88 <sup>7</sup>/<sub>8</sub></b>	\$ 66 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	<b>\$ 103 <sup>11</sup>/<sub>16</sub></b>	\$ 67 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>	<b>\$ 98 <sup>7</sup>/<sub>16</sub></b>	\$ 74 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	<b>\$ 97 <sup>3</sup>/<sub>16</sub></b>	
安値 .....	59	<b>69 <sup>1</sup>/<sub>2</sub></b>	61 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	<b>85 <sup>1</sup>/<sub>16</sub></b>	58 <sup>7</sup> / <sub>8</sub>	<b>74 <sup>1</sup>/<sub>2</sub></b>	63 <sup>3</sup> / <sub>8</sub>	<b>82 <sup>5</sup>/<sub>16</sub></b>	

\*繰延保険契約費の償却を含んでいます。

注記 1. 米ドル金額は、便宜上、1998年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル = 132円で換算しています。(連結財務諸表注記3参照)

2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書(以下基準書)第128号「1株当たり利益」にもとづき計算されています。過年度に開示されたすべての1株当たり当期純利益の情報はこの基準書第128号に従って修正再表示されています。基準書第128号は、基本および希薄化後の1株当たり当期純利益を損益計算書上で開示することを要求するものです。基準書第128号では、基本的1株当たり当期純利益は、各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。(連結財務諸表注記4参照)

## [ 5年間の要約財務データ ]

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

会計年度	単位:百万円 (1株当り金額を除く)					単位:千米ドル (1株当り金額を除く)
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1998年
売上高および営業収入	¥3,744,285	¥3,990,583	¥4,592,565	¥5,663,134	<b>¥6,755,490</b>	<b>\$51,177,955</b>
営業利益(損失)	106,962	(166,640)	235,324	370,330	<b>520,210</b>	<b>3,940,985</b>
税引前利益(損失)	102,162	(220,948)	138,159	312,429	<b>453,749</b>	<b>3,437,492</b>
法人税等	78,612	65,173	77,158	163,570	<b>214,868</b>	<b>1,627,788</b>
当期純利益(損失)	15,298	(293,356)	54,252	139,460	<b>222,068</b>	<b>1,682,333</b>
1株当り:						
当期純利益(損失)						
— 基本的	¥ 41.0	¥ (784.7)	¥ 145.1	¥ 367.7	<b>¥ 557.7</b>	<b>\$ 4.23</b>
— 希薄化後	41.0	(784.7)	134.0	309.2	<b>483.4</b>	<b>3.66</b>
現金配当金	50.0	50.0	50.0	55.0	<b>60.0</b>	<b>0.45</b>
減価償却費*	¥ 242,458	¥ 226,984**	¥ 227,316	¥ 266,532	<b>¥ 301,665</b>	<b>\$ 2,285,341</b>
設備投資額(有形固定資産増加額)	195,937	250,678	251,197	298,078	<b>387,955</b>	<b>2,939,053</b>
研究開発費	229,877	239,164	257,326	282,569	<b>318,044</b>	<b>2,409,424</b>
会計年度末						
正味運転資本	¥ 616,020	¥ 537,733	¥ 816,361	¥ 843,500	<b>¥1,151,152</b>	<b>\$ 8,720,849</b>
資本勘定	1,329,496	1,007,802	1,169,147	1,459,332	<b>1,815,555</b>	<b>13,754,205</b>
1株当り純資産	¥ 3,557.50	¥ 2,695.31	¥ 3,125.53	¥ 3,798.62	<b>¥ 4,461.39</b>	<b>\$ 33.80</b>
総資産	¥4,269,816	¥4,223,914	¥5,045,699	¥5,680,246	<b>¥6,403,043</b>	<b>\$48,507,902</b>
期末発行済株式数						
(単位:千株)	373,728	373,911	374,068	384,185	<b>407,195</b>	

\* 繰延保険契約費の償却を含んでいます。

\*\* 営業権一時償却は含まれていません。

- 注記 1. 米ドル金額は、便宜上、1998年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル = 132円で換算しています。(連結財務諸表注記3参照)
2. 1株当り当期純利益(損失)は、米国財務会計基準書(以下基準書)第128号「1株当り利益」にもとづき計算されています。過年度に開示されたすべての1株当り当期純利益(損失)の情報はこの基準書第128号に従って修正再表示されています。基準書第128号は、基本的および希薄化後の1株当り当期純利益を損益計算書上で開示することを要求するものです。基準書第128号では、基本的1株当り当期純利益は、各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後1株当り当期純利益は、新株発行をもたらず権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。(連結財務諸表注記4参照)
3. 1996年3月31日に終了した年度に当社は、米国の会計基準として公表された外貨換算の指針(EITF No. 95-2)にもとづいて、関係会社間外貨建取引約定に係る評価方法を変更しました。これによる1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各年度の業績に及ぼす影響は重要ではありません。
4. 1995年3月31日に終了した年度の業績には、映画分野の営業権2,650億円の一時償却および同分野におけるプロジェクトの中止や、係争中の訴訟および契約上の紛争の和解費用の発生などに伴う一時的な費用約500億円の損失計上が反映されています。
5. 過年度の会計年度末の金額は、1997年度の表示に合わせて組替え再表示されています。

# [ ビジネス別・地域別売上高および営業収入内訳 ]

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円					単位:千米ドル**
	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>ビジネス別セグメント*</b>						
エレクトロニクス .....	¥2,791,881	¥3,027,434	¥3,283,234	¥3,930,292	<b>¥4,377,346</b>	<b>\$33,161,712</b>
	74.6%	75.9%	71.5%	69.4%	<b>64.8%</b>	
ゲーム .....	—	35,449	200,894	408,335	<b>699,574</b>	<b>5,299,803</b>
	—	0.9	4.4	7.2	<b>10.4</b>	
音楽 .....	461,752	481,021	506,455	570,119	<b>660,407</b>	<b>5,003,083</b>
	12.3	12.0	11.0	10.1	<b>9.8</b>	
映画 .....	327,748	281,677	317,382	438,551	<b>642,714</b>	<b>4,869,046</b>
	8.7	7.1	6.9	7.7	<b>9.5</b>	
保険 .....	88,680	112,831	206,802	227,920	<b>291,061</b>	<b>2,205,008</b>
	2.4	2.8	4.5	4.0	<b>4.3</b>	
その他 .....	74,224	52,171	77,798	87,917	<b>84,388</b>	<b>639,303</b>
	2.0	1.3	1.7	1.6	<b>1.2</b>	
<b>売上高および営業収入合計 .....</b>	<b>¥3,744,285</b>	<b>¥3,990,583</b>	<b>¥4,592,565</b>	<b>¥5,663,134</b>	<b>¥6,755,490</b>	<b>\$51,177,955</b>

\* 当売上高および営業収入の内訳は外部顧客に対するものです。

- 注記 1. 1997年度のビジネス別セグメントの区分は、米国財務会計基準書第131号にもとづき変更しています。この結果、過年度の売上高および営業収入は、1997年度の表示に合わせて組替え再表示されています。(連結財務諸表注記19参照)  
2. 映画分野における決算期変更にもなう経過措置のため、1997年度の同分野には、1997年3月1日から1998年3月31日までの13ヵ月間の業績が計上されています。

## 《エレクトロニクスの部門別売上高および営業収入内訳》

オーディオ .....	¥ 840,723	¥ 900,180	¥ 900,400	¥1,029,961	<b>¥1,127,788</b>	<b>\$ 8,543,848</b>
	30.1%	29.7%	27.4%	26.2%	<b>25.8%</b>	
ビデオ .....	668,537	685,802	731,097	816,582	<b>870,854</b>	<b>6,597,379</b>
	23.9	22.6	22.3	20.8	<b>19.9</b>	
テレビ .....	485,777	544,255	554,023	704,075	<b>709,043</b>	<b>5,371,538</b>
	17.4	18.0	16.9	17.9	<b>16.2</b>	
情報・通信 .....	365,487	413,445	540,719	764,512	<b>894,810</b>	<b>6,778,864</b>
	13.1	13.7	16.5	19.4	<b>20.4</b>	
電子デバイス・その他 .....	431,357	483,752	556,995	615,162	<b>774,851</b>	<b>5,870,083</b>
	15.5	16.0	16.9	15.7	<b>17.7</b>	
<b>合計 .....</b>	<b>¥2,791,881</b>	<b>¥3,027,434</b>	<b>¥3,283,234</b>	<b>¥3,930,292</b>	<b>¥4,377,346</b>	<b>\$33,161,712</b>

注記 1. 過年度の売上高および営業収入は、1997年度の表示に合わせて組替え再表示されています。

2. 上記の表は、エレクトロニクス分野の製品部門別の外部顧客に対する売上高および営業収入を表しています。当社の経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えられています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

## 地域別セグメント

日本 .....	¥1,033,273	¥1,105,152	¥1,379,804	¥1,590,820	<b>¥1,843,149</b>	<b>\$13,963,250</b>
	27.6%	27.7%	30.0%	28.1%	<b>27.3%</b>	
米国 .....	1,154,454	1,152,081	1,259,926	1,639,334	<b>2,101,907</b>	<b>15,923,538</b>
	30.8	28.9	27.4	29.0	<b>31.1</b>	
欧州 .....	832,751	905,416	1,054,010	1,304,491	<b>1,567,121</b>	<b>11,872,129</b>
	22.3	22.7	23.0	23.0	<b>23.2</b>	
その他地域 .....	723,807	827,934	898,825	1,128,489	<b>1,243,313</b>	<b>9,419,038</b>
	19.3	20.7	19.6	19.9	<b>18.4</b>	
<b>売上高および営業収入合計 .....</b>	<b>¥3,744,285</b>	<b>¥3,990,583</b>	<b>¥4,592,565</b>	<b>¥5,663,134</b>	<b>¥6,755,490</b>	<b>\$51,177,955</b>

注記 地域別売上高および営業収入の内訳は顧客の所在国別に表示されています。

\*\* 米ドル金額は、便宜上、1998年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=132円で換算しています。(連結財務諸表注記3参照)

## [ 連結貸借対照表 ]

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日現在

	単位 百万円		単位 千米ドル (注記3)
	1997年	1998年	1998年
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金・預金および現金等価物(注記6および12).....	¥ 428,518	¥ 423,286	\$ 3,206,712
定期預金(注記12).....	52,518	107,139	811,659
有価証券(注記9).....	120,094	169,209	1,281,887
受取手形および売掛金(注記8および12).....	1,066,314	1,230,799	9,324,235
貸倒および返品引当金.....	(93,732)	(114,911)	(870,538)
棚卸資産(注記7).....	869,800	993,927	7,529,750
繰延税金(注記14).....	111,756	121,189	918,098
前払費用およびその他の流動資産.....	240,099	336,839	2,551,811
流動資産合計.....	2,795,367	3,267,477	24,753,614
長期棚卸資産 - 映画(注記7).....	242,727	249,066	1,886,864
<b>投資および貸付金:</b>			
関連会社に対する投資および貸付金.....	52,547	65,912	499,333
投資有価証券その他(注記9).....	734,332	784,550	5,943,561
	786,879	850,462	6,442,894
<b>有形固定資産(注記10および17):</b>			
土地.....	179,011	184,427	1,397,174
建物および構築物.....	818,084	864,324	6,547,909
機械装置およびその他の有形固定資産.....	1,805,851	1,947,454	14,753,439
建設仮勘定.....	72,661	95,799	725,750
	2,875,607	3,092,004	23,424,272
控除 - 減価償却累計額.....	1,636,696	1,744,877	13,218,765
	1,238,911	1,347,127	10,205,507
<b>その他の資産:</b>			
無形固定資産(注記5および13).....	112,080	124,817	945,583
営業権(注記5).....	161,840	160,491	1,215,841
繰延保険契約費(注記11).....	148,032	163,120	1,235,758
その他(注記14).....	194,410	240,483	1,821,841
	616,362	688,911	5,219,023
	¥5,680,246	¥6,403,043	\$48,507,902

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	単位 百万円		単位 千米ドル (注記3)
	1997年	1998年	1998年
<b>負債および資本</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記10および12).....	¥ 117,801	¥ 114,617	\$ 868,311
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記10、12および17).....	210,315	84,794	642,378
支払手形および買掛金(注記8および12).....	653,826	768,152	5,819,333
未払金・未払費用(注記13).....	537,726	676,547	5,125,356
未払法人税およびその他の未払税金.....	169,480	157,123	1,190,326
その他(注記14).....	262,719	315,092	2,387,061
流動負債合計.....	1,951,867	2,116,325	16,032,765
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記10、12および17).....	1,099,765	1,104,420	8,366,818
未払退職・年金費用(注記13).....	146,289	186,871	1,415,690
長期繰延税金(注記14).....	173,951	147,116	1,114,515
保険契約債務(注記11).....	579,263	713,970	5,408,864
その他.....	154,912	193,000	1,462,121
	2,154,180	2,345,377	17,768,008
少数株主持分.....	114,867	125,786	952,924
<b>資本(注記15):</b>			
資本金 額面1株当り50円			
授權株式数	1,350,000,000株		
発行済株式数 1997年3月31日現在	384,185,043株	332,037	
1998年3月31日現在	407,195,271株	406,196	3,077,242
資本準備金.....	474,033	548,422	4,154,712
利益準備金.....	35,831	38,885	294,583
その他の剰余金.....	731,470	926,198	7,016,652
未実現有価証券評価益(注記9).....	67,278	45,173	342,220
最小年金債務調整額(注記13).....	—	(5,714)	(43,288)
累積外貨換算調整額.....	(181,221)	(140,725)	(1,066,098)
自己株式			
(1997年3月31日現在 — 11,150株、1998年3月31日現在 — 246,714株).....	(96)	(2,880)	(21,818)
	1,459,332	1,815,555	13,754,205
契約債務および偶発債務(注記18)	¥5,680,246	¥6,403,043	\$48,507,902

## [ 連結損益および剰余金結合計算書 ]

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位 百万円			単位 千米ドル (注記3)
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>売上高および営業収入</b>				
純売上高(注記8) .....	¥4,339,411	¥5,383,911	¥6,424,805	\$48,672,765
保険収入 .....	207,691	227,920	291,061	2,205,008
営業収入 .....	45,463	51,303	39,624	300,182
	4,592,565	5,663,134	6,755,490	51,177,955
<b>売上原価および販売費・一般管理費:</b>				
売上原価(注記16) .....	3,216,806	3,930,107	4,618,961	34,992,129
販売費および一般管理費(注記16) .....	937,910	1,153,876	1,345,584	10,193,818
保険費用 .....	202,525	208,821	270,735	2,051,023
	4,357,241	5,292,804	6,235,280	47,236,970
<b>営業利益</b> .....	235,324	370,330	520,210	3,940,985
<b>その他の収益:</b>				
受取利息および受取配当金 .....	18,053	19,406	20,976	158,909
為替差益(純額) .....	—	18,085	10,094	76,470
その他 .....	47,702	55,152	52,893	400,704
	65,755	92,643	83,963	636,083
<b>その他の費用:</b>				
支払利息 .....	67,095	70,892	62,524	473,667
為替差損(純額) .....	25,580	—	—	—
その他 .....	70,245	79,652	87,900	665,909
	162,920	150,544	150,424	1,139,576
<b>税引前利益</b> .....	138,159	312,429	453,749	3,437,492
<b>法人税等(注記14):</b>				
当年度分 .....	72,088	169,060	210,113	1,591,765
繰延税額 .....	5,070	(5,490)	4,755	36,023
	77,158	163,570	214,868	1,627,788
<b>少数株主持分損益前利益</b> .....	61,001	148,859	238,881	1,809,704
<b>少数株主持分損益</b> .....	6,749	9,399	16,813	127,371
<b>当期純利益</b> .....	54,252	139,460	222,068	1,682,333
<b>その他の剰余金:</b>				
期首残高 .....	585,553	617,343	731,470	5,541,439
新株発行費(税効果調整後) .....	(2)	—	—	—
現金配当金 .....	(18,700)	(20,882)	(24,286)	(183,984)
利益準備金繰入額 .....	(3,760)	(4,451)	(3,054)	(23,136)
<b>期末残高</b> .....	¥ 617,343	¥ 731,470	¥ 926,198	\$ 7,016,652

	単位 円			単位 米ドル (注記3)
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>1株当り(注記4):</b>				
当期純利益 — 基本的 .....	¥145.1	¥367.7	¥557.7	\$4.23
— 希薄化後 .....	134.0	309.2	483.4	3.66
現金配当金 .....	50.0	55.0	60.0	0.45

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

## [ 連結キャッシュ・フロー表 ]

ソニー株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位 百万円			単位 千米ドル (注記3)
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
当期純利益 .....	¥ 54,252	¥139,460	¥222,068	\$1,682,333
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整				
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む) .....	227,316	266,532	301,665	2,285,341
退職・年金費用(支払額控除後) .....	9,604	19,521	40,367	305,811
固定資産処分損 .....	9,429	13,411	22,678	171,803
繰延税額 .....	5,070	(5,490)	4,755	36,023
資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の増加 .....	(150,158)	(65,905)	(113,050)	(856,439)
棚卸資産の(増加)減少 .....	(69,157)	41,825	(96,138)	(728,318)
その他の流動資産の増加 .....	(32,117)	(2,906)	(69,198)	(524,227)
支払手形および買掛金の増加(減少) .....	(4,169)	66,099	109,785	831,704
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少) .....	(6,064)	89,887	(28,775)	(217,992)
その他の流動負債の増加 .....	54,438	73,786	155,401	1,177,280
保険契約債務の増加 .....	174,223	131,947	134,707	1,020,507
繰延保険契約費の増加 .....	(42,798)	(51,067)	(39,553)	(299,644)
その他 .....	4,308	6,035	(32,362)	(245,167)
営業活動から得た現金・預金(純額) .....	234,177	723,135	612,350	4,639,015
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
固定資産の購入 .....	(250,157)	(298,187)	(378,053)	(2,864,038)
固定資産の売却 .....	22,823	14,940	22,413	169,795
投資および貸付 .....	(490,330)	(450,399)	(463,239)	(3,509,386)
投資有価証券の売却および貸付金の回収 .....	313,769	316,787	323,443	2,450,326
有価証券の購入 .....	(54,964)	(128,929)	(95,163)	(720,932)
有価証券の売却 .....	101,913	46,105	46,730	354,015
定期預金の増加 .....	(12,359)	(18,361)	(54,831)	(415,386)
その他 .....	(1,694)	46	—	—
投資活動に使用した現金・預金(純額) .....	(370,999)	(517,998)	(598,700)	(4,535,606)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
長期借入 .....	381,239	171,698	342,101	2,591,674
長期借入金の返済 .....	(87,500)	(209,383)	(332,154)	(2,516,318)
短期借入金の減少 .....	(145,527)	(192,034)	(2,345)	(17,765)
現金配当金 .....	(18,772)	(18,657)	(21,582)	(163,500)
その他 .....	1,037	881	(3,790)	(28,712)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金(純額) .....	130,477	(247,495)	(17,770)	(134,621)
為替相場変動の現金・預金および現金等価物に対する影響額 .....	(9,871)	11,537	(1,112)	(8,424)
現金・預金および現金等価物純減少額 .....	(16,216)	(30,821)	(5,232)	(39,636)
現金・預金および現金等価物期首残高 .....	475,555	459,339	428,518	3,246,348
現金・預金および現金等価物期末残高 .....	¥459,339	¥428,518	¥423,286	\$3,206,712

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# [ 連結財務諸表注記 ]

ソニー株式会社および連結子会社

## 1. 営業活動の内容

当社は様々なエレクトロニクス製品・部品を一般消費者および産業向けに開発、設計、製造、販売しています。主要な生産施設は日本、米国、欧州、アジアにあり、当社の製品は販売子会社および資本関係のない各地の卸売り業者により世界中で販売されています。当社は、また家庭用ゲーム機およびゲームソフトの開発、制作、製造、販売を行っています。当社はあらゆるフォーマット、ジャンルの音楽ソフトを企画、制作、製造、販売しています。また、映画、ビデオソフトおよびテレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造、販売を行っています。さらに当社は、主に日本の株式会社形態の生命保険子会社を通じて保険業に従事しています。以上に加え、当社は顧客ファイナンスおよびリースビジネスに従事し、さらにデジタル放送、情報・通信などを含む新たな事業にも参入しています。

## 2. 主要な会計方針の要約

親会社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下米国会計原則)に適合するために、税金の一時的差異の認識、新株引受権の資本化、保険契約費の繰り延べ、特定の費用の計上ならびに外貨換算等の修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記帳されていません。

米国会計原則に従った財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積・予測を必要とします。結果としてこのような見積と実績が異なる場合もあります。

主要な会計方針は以下のとおりです。

### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当社の連結財務諸表は、親会社および親会社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいます。連結会社間の取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。20～50%を所有する会社に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加算した金額をもって計上しています。連結当期純利益は、これらの会社の当年度の純利益・損失に対する当社の持分額から未実現内部利益を控除した金額を含んでいます。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価が当該会社の純資産額の当社持分を超える場合、その金額は、取得時点における公正価額にもとづき、認識しうる各資産に配分しています。特定の資産に配分されなかった金額は、営業権として計上しています。

### (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用はおおむね取引発生日の為替相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、累積外貨換算調整額として資本の部に表示しています。

外貨建金銭債権および債務は決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当年度の損益に計上しています。

### (3) 収益認識

当社のエレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野の売上高は、出荷基準で計上しています。

映画分野における劇場映画収益は、劇場公開日に計上を開始しています。テレビ放映権からの収益は、映画あるいはテレビ番組が初めて放映可能となった時点で計上しています。ホームビデオの売上高は、出荷基準で計上しています。

保険料収入は保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として計上しています。保険金・給付金および保険契約費用は、保険料収入に対応して保険契約の期間にわたり認識しています。この会計上の費用収益の対応は、保険契約債務の認識および繰延保険契約費の償却を通じて行われています。

#### (4) 現金・預金および現金等価物

現金・預金および現金等価物は、表示された金額で容易に換金され、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動が僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

#### (5) 有価証券

有価証券は負債証券および持分証券からなっています。売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に確定できる持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部に区分表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却後の原価により計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれています。実現した売却損益は平均原価法により計算され、損益に反映されています。

#### (6) 棚卸資産

エレクトロニクス、ゲームおよび音楽分野における棚卸資産は時価を超えない取得原価で評価し、先入先出法を適用している一部の子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

映画分野における棚卸資産は、フィルム制作費用・プリント費用・宣伝費用および間接費の配賦額を含んでいます。これらの映画棚卸資産は、当社の予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しています。

また、各映画ごとに未償却残高を予想正味実現可能価額と比較し、必要と認められた場合は評価減を行っています。第一次市場からの収益に対応して償却される映画およびテレビ番組の棚卸資産は流動資産として計上しています。映画の第一次市場とは、劇場、ホームビデオおよび有料テレビ放送を含み、テレビ番組の第一次市場は、ネットワーク、初公開シンジケート配給を含んでいます。その他の映画棚卸資産は、長期棚卸資産として表示しています。

#### (7) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数にもとづき、主として、親会社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。多額の更新および追加投資は、取得原価で資産計上しています。維持費、修繕費および少額の更新、改良に要した支出は発生時の費用として処理しています。

#### (8) 無形固定資産および営業権

無形固定資産は、主としてアーティストコントラクトおよびミュージックカタログからなり、それぞれ主に16年および21年で均等償却しています。

買収時に計上された営業権は、主に40年で均等償却しています。

#### (9) 繰延保険契約費

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用についてはこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。償却の計算は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎を用いて行っています。

#### (10) 保険契約債務

保険契約債務は、保険数理上の諸数値にもとづいて計算しています。

#### (11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社が保有し、かつ使用している営業権および識別可能無形資産を含む長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況変化が生じた場合には、価値の減損の有無が検討されています。予想キャッシュ・フロー（現在価値への割引をせず、利息費用を考慮しない）の総額がその資産の帳簿価額よりも低い時、公正価額にもとづいて評価損が認識されています。営業権の公正価額は、割引キャッシュ・フロー分析により算定されています。

#### (12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

### (13) デリバティブ

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含み、金融資産および負債に係る為替および金利の変動リスクを管理するために利用されています。

#### 先物為替予約

先物為替予約は、外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引に対し、為替相場の変動により発生する損失を軽減するために利用されています。保有する資産・負債の為替リスクのヘッジとして行われている先物為替予約は時価で評価されており、これら資産・負債に係る為替差損益と相殺されています。確定した約定と認められない関係会社間の外貨建取引約定をヘッジするための契約を含む、予定された取引に係る契約は、価値変動を為替差損益として認識することにより時価評価されています。

#### 通貨オプション契約

当社は、外貨建ての売上債権および予定された外貨建て取引に対し、為替相場の変動により発生する損失を軽減するために買建て通貨オプション契約を行なっています。当社はまた、売建て通貨オプション契約も行なっており、その大部分は買建て通貨オプション契約に対するレンジフォワード契約です。全ての通貨オプション契約は、為替差損益の認識により時価評価されています。

#### 金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約

当社は、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を資金調達費用の引き下げ、資金調達の多様化、金利・為替変動による借入債務の損失リスクの軽減のために行なっています。金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約に係る支払額と受取額の差額は、その契約期間にわたって支払利息費用に計上されています。外貨建て借入債務の為替変動リスクのヘッジのために用いられている金利通貨スワップ契約の通貨スワップ部分は時価評価され、当該借入債務の為替差損益と相殺されています。

ヘッジ対象となった取引が決済され、または終了した後は、未清算のデリバティブの公正価額の変動による損益はすべて為替差損益に計上されています。

### (14) 1株当り当期純利益

1997年2月に米国財務会計基準審議会(以下FASB)は米国財務会計基準書(以下基準書)第128号「1株当り利益 Earnings per Share」(以下EPS)を公表しました。これは、本来のEPSに代わって基本的EPSを開示し、さらに基本的および希薄化後EPSをその両者の適切な調整計算とともに開示することを要求するものです。基本的EPSは各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。また1株当り当期純利益は、株式分割による無償新株式の発行を考慮し調整しています。基準書第128号は、1997年12月15日以降に終了した四半期および年度より適用されています。過年度に開示されたすべてのEPS情報は、基準書第128号に従って算定されるEPS情報に修正再表示されています。

#### (15) 株式分割による無償新株式の発行

当社は、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。この会計処理には、額面額により資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法と、何ら振替処理を行わずに、資本金勘定中の額面額を超える部分を当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式による配当は株主総会の決議により、その他の剰余金から資本金勘定への組入れと、その金額に対する取締役会で決議された株式分割による無償新株式の発行により行われます。

#### (16) 新株発行費

新株発行費は、米国では一般的に資本勘定の控除項目として処理されていますが、日本の商法上、この処理は認められていません。したがって、連結財務諸表上、当該費用は税効果考慮後の額をもって、その他の剰余金から直接控除しています。

#### (17) 最近公表された会計基準

1997年6月にFASBIは、基準書第130号「包括利益の報告(Reporting Comprehensive Income)」を公表しました。この基準書は1997年12月15日以降に開始する年度の財務諸表において追加の開示を要求するものですが、当社の財政状態や業績に影響を与えるものではありません。

1998年3月に米国公認会計士協会は、参考意見書(Statement of Position、以下SOP)98-1「社内利用目的で開発または取得されたコンピューターソフトウェアの原価の会計処理(Accounting for the Costs of Computer Software Developed or Obtained for Internal Use)」を公表しました。このSOPは1998年12月15日以降に開始する年度の財務諸表に適用され、社内利用目的で開発または取得されたコンピューターソフトウェア原価の会計処理の指針となるものです。現時点では、この会計基準適用による当社の財政状態や業績への影響を見積もることはできません。

(18) 勘定科目の組替え再表示

1996年3月31日および1997年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表および関連する注記の金額を、1998年3月31日に終了した年度の表示に合わせてそれぞれ組替え再表示しています。

### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではありません。1998年3月31日現在の東京外国為替市場でのおよその実勢為替相場1米ドル = 132円を当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

### 4. 基本的小および希薄化後1株当り利益(EPS)の調整計算

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における基本的小および希薄化後EPSの調整計算は、以下のとおりです。

	単位：百万円 利益	単位：千株 加重平均株式数	単位：円 EPS	
<b>1996年3月31日に終了した1年間</b>				
基本的小EPS				
普通株式保有株主に対する利益	¥ 54,252	373,999	¥145.1	
希薄化効果				
新株引受権		15		
転換社債	2,305	47,976		
希薄化後EPS				
計算に用いる純利益	¥ 56,557	421,990	¥134.0	
<b>1997年3月31日に終了した1年間</b>				
基本的小EPS				
普通株式保有株主に対する利益	¥139,460	379,230	¥367.7	
希薄化効果				
新株引受権		69		
転換社債	2,455	79,729		
希薄化後EPS				
計算に用いる純利益	¥141,915	459,028	¥309.2	
<b>1998年3月31日に終了した1年間</b>				
基本的小EPS				
普通株式保有株主に対する利益	¥222,068	398,181	¥557.7	\$4.23
希薄化効果				
新株引受権		51		
転換社債	2,271	65,890		
希薄化後EPS				
計算に用いる純利益	¥224,339	464,122	¥483.4	\$3.66

## 5.無形固定資産および営業権の償却累計額

1997年3月31日および1998年3月31日現在における無形固定資産および営業権の償却累計額は、それぞれ188,943百万円および218,225百万円(1,653,220千米ドル)です。

## 6.キャッシュ・フローに関する情報

### (1) 1年間の現金支出

法人税等の支払額は、1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ88,565百万円、87,723百万円および239,054百万円(1,811,015千米ドル)です。また、これらの年度における利息の支払額は、それぞれ69,882百万円、68,004百万円および64,102百万円(485,621千米ドル)です。

### (2) 現金支出を伴わない投資および財務活動

キャピタル・リースの未払金に新たに計上された額は、1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ9,563百万円、4,824百万円および4,406百万円(33,379千米ドル)です。

転換社債から資本金および資本準備金に転換された金額は、1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ680百万円、63,578百万円および146,512百万円(1,109,939千米ドル)です。

## 7.棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1997年	1998年	1998年
<b>流動資産</b>			
製品 .....	¥527,418	¥630,613	\$4,777,371
仕掛品 .....	119,406	110,035	833,598
原材料・購入部品 .....	127,366	134,392	1,018,121
<b>映画</b>			
既公開 .....	73,767	104,585	792,311
製作中 .....	21,843	14,302	108,349
	¥869,800	¥993,927	\$7,529,750
<b>長期棚卸資産 映画</b>			
既公開 .....	¥143,003	¥172,515	\$1,306,932
製作中 .....	99,724	76,551	579,932
	¥242,727	¥249,066	\$1,886,864

## 8.関連会社との取引残高および取引高

関連会社との取引残高および取引高は次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1997年	1998年	1998年
売掛金 .....	¥13,232	¥9,425	\$71,402
買掛金 .....	89	945	7,159

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
売上高 .....	¥123,623	¥96,183	¥27,419	\$207,720
仕入高 .....	2,647	733	3,199	24,235

## 9. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券その他は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち売却可能証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益および公正価額は次のとおりです。

	単位 百万円							
	1997年3月31日現在				1998年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券								
負債証券	¥531,968	¥ 22,001	¥1,338	¥552,631	¥613,905	¥27,146	¥2,135	¥638,916
持分証券	49,512	124,682	2,364	171,830	60,049	65,486	4,220	121,315
合計	¥581,480	¥146,683	¥3,702	¥724,461	¥673,954	¥92,632	¥6,355	¥760,231

	単位 千米ドル			
	1998年3月31日現在			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
売却可能証券				
負債証券	\$4,650,795	\$205,652	\$16,174	\$4,840,273
持分証券	454,917	496,106	31,970	919,053
合計	\$5,105,712	\$701,758	\$48,144	\$5,759,326

1997年3月31日および1998年3月31日現在における有価証券および投資有価証券その他には、マネー・マーケット・ファンドの短期投資および第三者に対する長期貸付金が含まれており、その残高はそれぞれ65,776百万円および131,662百万円(997,439千米ドル)です。

1998年3月31日現在、負債証券には主に1年から15年満期の国債、地方債および社債が含まれています。

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間で、資本の部に区分表示される売却可能証券に係る税効果考慮後の未実現評価益は、それぞれ16,361百万円の増加、14,055百万円の減少および22,105百万円(167,462千米ドル)の減少となりました。

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入は、それぞれ397,774百万円、347,790百万円および359,815百万円(2,725,871千米ドル)です。これらの売却収入のうち個別平均原価法にもとづく実現総利益は、それぞれ14,605百万円、19,174百万円および18,028百万円(136,576千米ドル)であり、実現総損失は、それぞれ7,734百万円、9,877百万円および13,793百万円(104,492千米ドル)です。

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間の損益に含まれる売買目的証券に係る未実現評価損益の変動額(純額)は僅少です。

当社は通常の事業において、多くの非上場会社の株式を長期の投資有価証券として保有し、これらは投資有価証券その他に含まれています。1997年3月31日現在および1998年3月31日現在の非上場会社に対する投資の帳簿価額は、それぞれ62,346百万円および60,527百万円(458,538千米ドル)です。その時点での公正価額は見積りが困難なため、計算していません。

## 10. 短期借入金および長期借入債務

1998年3月31日現在の短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位 百万円	単位 千米ドル
借入金(主として銀行借入金(利率:年0.77%~12.00%))	¥112,636	\$853,303
コマーシャルペーパー(利率:年6.15%)	1,981	15,008
	¥114,617	\$868,311

1998年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位 百万円	単位 千米ドル
無担保の借入金(借入先 主として銀行)		
[利率 年1.0%~9.25%、返済期限1998年~2017年].....	¥ 83,158	\$ 629,985
担保付の借入金(借入先 主として銀行)		
[利率 年3.0%~10.13%、返済期限1999年~2003年].....	4,148	31,424
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[利率 年3.41%~8.04%、返済期限1998年~2006年].....	231,419	1,753,174
無担保転換社債 転換価格4,159.9円(31.51米ドル)		
[利率 年2.0%、満期2000年、期限前償還可能].....	342	2,591
無担保転換社債 転換価格6,519円(49.39米ドル)		
[利率 年0.15%、満期2001年、期限前償還可能].....	105,882	802,136
無担保転換社債 転換価格4,387.9円(33.24米ドル)		
[利率 年1.5%、満期2002年、期限前償還可能].....	772	5,848
無担保転換社債 転換価格5,415.5円(41.03米ドル)		
[利率 年1.4%、満期2003年、期限前償還可能].....	17,428	132,030
無担保転換社債 転換価格7,990.9円(60.54米ドル)		
[利率 年1.4%、満期2005年、期限前償還可能].....	297,772	2,255,848
無担保分離型新株引受権付社債 利率 年0.1%、満期1999年].....	1,000	7,576
無担保分離型新株引受権付社債 利率 年0.1%、満期2000年].....	2,000	15,152
無担保分離型新株引受権付社債 利率 年0.1%、満期2001年].....	3,500	26,515
無担保社債 利率 年6.875%、満期2000年、未償却プレミアム控除後].....	50,149	379,917
無担保社債 利率 年4.4%、満期2001年].....	80,000	606,061
無担保社債 利率 年6.125%、満期2003年、未償却ディスカウント控除後].....	193,022	1,462,288
無担保社債(連結子会社の発行) 利率 年1.95%、満期1998年].....	15,000	113,636
無担保社債(連結子会社の発行) 利率 年2.55%、満期2000年].....	5,000	37,879
無担保社債(連結子会社の発行) 利率 年5.01%、満期2000年].....	25,362	192,136
無担保社債(連結子会社の発行) 利率 年2.0%、満期2001年].....	15,000	113,636
無担保社債(連結子会社の発行) 利率 年2.5%、満期2003年].....	15,000	113,636
無担保米貨建米ドル/円為替連動債(連結子会社の発行) 満期2001年].....	859	6,508
担保付社債(連結子会社の発行) 利率 年3.8%、満期2001年、期限前償還可能].....	3,000	22,727
長期キャピタル・リース未払金 利率 年1.15%~16.28%、返済期限1998年~2006年].....	26,863	203,508
預り保証金.....	12,538	94,985
	1,189,214	9,009,196
控除 1年以内に返済期限の到来する額.....	84,794	642,378
	¥1,104,420	\$8,366,818

1995年9月1日に、当社は10億円(7,576千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株引受権は計500枚の新株引受権証券によって表象され、1995年10月1日から行使可能となりました。1新株引受権証券につき、その所有者は当社普通株式2百万円(15千米ドル)を1株当たり5,330円(40米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際して当社は、すべての新株引受権を買取り、役員報酬の一部として時価により当社取締役役に支給しました。1998年3月31日において41の新株引受権が未行使で、これらは1999年8月31日まで行使可能です。

1996年8月16日に、当社は20億円(15,152千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株引受権は計1,000枚の新株引受権証券によって表象され、1996年10月1日より行使可能となりました。1新株引受権証券につき、その所有者は当社普通株式2百万円(15千米ドル)を1株当たり7,022円(53米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際して当社は、すべての新株引受権を買取り、報酬の一部として時価により当社取締役および経営幹部社員に支給しました。1998年3月31日において262の新株引受権が未行使で、これらは2000年8月15日まで行使可能です。

1997年10月13日に、当社は35億円(26,515千米ドル)の0.1%利付無担保分離型新株引受権付社債を発行しました。本新株

引受権は計1,750枚の新株引受権証券によって表象され、1998年11月2日から行使可能となります。1新株引受権証券につき、その所有者は当社普通株式2百万円(15千米ドル)を1株当り11,788円(89米ドル)で購入する権利(基礎条件が変化した場合には行使価格は調整されます)を有します。社債発行に際して当社は、すべての新株引受権を買い取り、報酬の一部として時価により当社取締役および経営幹部社員に支給しました。1998年3月31日においてすべての新株引受権が未行使で、これらは2001年10月12日まで行使可能です。

1998年3月4日に、当社は15億米ドルの2003年満期6.125%利付米ドル建無担保社債を発行しました。この社債は満期前に償還可能です。

1998年3月31日現在の当社の転換社債および新株引受権がすべて転換・行使された場合に発行される株式数は、57,369千株です。

1998年3月31日現在、帳簿価額5,191百万円(39,326千米ドル)の有形固定資産が、連結子会社の借入金および普通社債の担保に供されています。

長期借入債務の翌年以降5年間の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位 百万円	単位 千米ドル
1999年	¥ 84,794	\$ 642,378
2000年	101,053	765,553
2001年	245,517	1,859,977
2002年	154,486	1,170,348
2003年	224,114	1,697,833

邦銀数行との取引約定書にもとづき、当社は当該銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています。この約定または他の理由により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての債務を共通に担保します。

## 11. 保険関連事業

株式会社の形態をとる生命保険子会社は、注記2に記載のとおり、日本の大蔵省の法規および通達等による会計基準および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下米国会計原則)とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なもの、1) 保険契約獲得費用は、日本では発生年度の期間費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、保険契約の保険料払込期間にわたって償却されること、2) 保険契約債務について、日本では大蔵省の認める方式により算定されますが、米国会計原則では、これに計算基礎の一定の変更を施し、平準純保険料式による評価を行って計上されること、および3) 日本の会計慣行では行われない税金の一時的差異の認識を米国会計原則では行うことです。連結財務諸表の作成上、米国会計原則に準拠するためこのような差異は、適切に調整されています。

1997年3月31日および1998年3月31日現在の当該子会社の法定帳簿上の純資産は、それぞれ12,625百万円および40,625百万円(307,765千米ドル)です。

### (1) 繰延保険契約費

繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料(費用)、診査ないし調査費用等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用です。この繰延費用は、当該保険契約に関する保障債務の認識と共通の計算基礎率を用いた計算にもとづき、主に保険料払込期間にわたって償却されます。1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間の償却費は、それぞれ9,694百万円、15,855百万円および21,838百万円(165,439千米ドル)です。

### (2) 保険契約債務

保険契約債務は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられています。これらの債務は将来の資産運用利回り、死亡率および契約脱退率についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。保険契約債務は約2.75%から6.25%の範囲の利率を適用して計算していますが、計算上、通常10年から20年の期間で逡減させて適用しています。保険契約債務の見積りに使用される死亡率、罹患率および契約の脱退率は、生命保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。1997年3月31日および1998年3月31日現在の保険契約債務(前納保険料等を除く)は、それぞれ528,204百万円および673,473百万円(5,102,068千米ドル)です。

## 12. 金融商品

当社は通常の事業において、金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートとなる金融商品を所有しています。当社は一貫したリスク管理方針に従い、金融資産、負債に対する為替および金利変動リスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を含むデリバティブにより管理しています。これらの金融商品は信用の高い金融機関により取り扱われており、ほとんどの契約は米ドル、ドイツマルクおよびその他の主要国の通貨で構成されています。当社は相手側の契約不履行、金利および為替の変動により損失を被る可能性があります、相手の信用度と当社のヘッジ管理により重要な損失は見込んでいません。

金融資産、負債とオフバランスシートの金融商品に係る概要は以下のとおりです。

### (1) 現金・預金および現金等価物、定期預金および受取手形・売掛金

通常の事業において、ほとんどの現金・預金および現金等価物、定期預金および受取手形・売掛金はきわめて流動性が高く、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

### (2) 支払手形および買掛金

通常の事業において、ほとんどの支払手形および買掛金は短期間に支払われ、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

### (3) 短期借入金および長期借入債務

短期借入金および1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される利率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いて計算しています。

### (4) デリバティブ

当社が行っている先物為替予約および通貨オプション契約は、主に外貨建て売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引から生じるキャッシュ・フローを、当社の主要拠点の基軸通貨(日本円、米ドル、ドイツマルク)建てで確定するためのものです。先物為替予約は、大部分が3ヵ月以内に決済されるもので、外貨建ての売上債権、買入債務および予定された外貨建て取引に係る為替相場の変動のリスクをヘッジするためのものです。1997年3月31日および1998年3月31日現在の契約残高はそれぞれ、756,294百万円および733,020百万円(5,553,182千米ドル)です。これらの契約の公正価額は市場価額をもとに計算されています。

当社は、金利または外国為替相場の不利な変動によって発生する借入債務に係る損失を軽減するために、1998年から2006年までに満期となる金利スワップ契約および金利通貨スワップ契約を結んでいます。1997年3月31日および1998年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本の総額はそれぞれ176,705百万円および91,235百万円(691,174千米ドル)で、金利通貨スワップ契約についてはそれぞれ300,269百万円および430,297百万円(3,259,826千米ドル)です。これらの契約の公正価額は将来割引キャッシュ・フロー(純額)により計算されています。

当社は買建て通貨オプション契約を行っており、1997年3月31日および1998年3月31日現在の想定元本はそれぞれ196,990百万円および233,184百万円(1,766,545千米ドル)です。これらの契約の大部分は貸借対照表日より3ヵ月以内に行使日を迎えるものです。また、当社は売建て通貨オプション契約を行っており、1997年3月31日および1998年3月31日現在の想定元本はそれぞれ185,621百万円および279,406百万円(2,116,712千米ドル)です。これらの契約の大部分はレンジフォワード契約として行われており、上述の対応する買建て通貨オプション契約と同月内に行使日を迎えるものです。通貨オプション契約の公正価額は、ブローカー価格によって見積もられています。

連結保険子会社は、保有する債券の利回りを一定に保つための短期投資の一環として売建て債券オプション契約を行っています。これらのオプション契約はすべて貸借対照表日より2ヵ月以内に満期行使日を迎えるものであり、1997年3月31日および1998年3月31日現在の想定元本はそれぞれ204,945百万円および181,509百万円(1,375,068千米ドル)です。これらの取引は米国会計原則のヘッジ会計の条件に合致しません。したがって売建て債券オプション契約は時価評価されています。売建て債券オプション契約の公正価額は市場価額をもとに計算されています。

負債証券および持分証券を除く貸借対照表上およびオフバランスシートの金融商品の見積公正価額は以下のとおりです。

単位：百万円

	簿 価	見積公正価額
1997年3月31日		
現金・預金および現金等価物 .....	¥ 428,518	¥ 428,518
定期預金 .....	52,518	52,518
受取手形および売掛金 .....	1,066,314	1,066,314
短期借入金 .....	(117,801)	(117,801)
支払手形および買掛金 .....	(653,826)	(653,826)
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) .....	(1,310,080)	(1,248,046)
先物為替予約 .....	997	2,464
金利・通貨スワップ .....	—	(27,740)
買建てオプション .....	724	724
売建てオプション .....	(1,035)	(1,035)
売建て債券オプション .....	(1,026)	(1,026)
1998年3月31日		
現金・預金および現金等価物 .....	¥ 423,286	¥ 423,286
定期預金 .....	107,139	107,139
受取手形および売掛金 .....	1,230,799	1,230,799
短期借入金 .....	(114,617)	(114,617)
支払手形および買掛金 .....	(768,152)	(768,152)
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) .....	(1,189,214)	(1,191,367)
先物為替予約 .....	(471)	(1,682)
金利・通貨スワップ .....	—	(24,757)
買建てオプション .....	2,461	2,461
売建てオプション .....	(2,548)	(2,548)
売建て債券オプション .....	(909)	(909)

単位：千米ドル

	簿 価	見積公正価額
1998年3月31日		
現金・預金および現金等価物 .....	\$3,206,712	\$3,206,712
定期預金 .....	811,659	811,659
受取手形および売掛金 .....	9,324,235	9,324,235
短期借入金 .....	(868,311)	(868,311)
支払手形および買掛金 .....	(5,819,333)	(5,819,333)
長期借入債務(1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む) .....	(9,009,196)	(9,025,508)
先物為替予約 .....	(3,568)	(12,742)
金利・通貨スワップ .....	—	(187,553)
買建てオプション .....	18,644	18,644
売建てオプション .....	(19,303)	(19,303)
売建て債券オプション .....	(6,886)	(6,886)

### 13. 年金および退職金制度

親会社および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に以下のような退職一時金または年金の受給資格を有します。通常、自己都合により退職する従業員の退職金最低支給額は、その時点における給与と勤続年数にもとづいて計算されます。定年退職を含む会社都合による退職の場合、最低支給額を上回る退職金が支給されます。また、役員の退任に際しては、内規にもとづく退職一時金が、株主総会の決議を要件として支払われます。

親会社および大部分の日本の子会社は、厚生年金保険法にもとづく厚生年金基金制度に加入しています。この厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、適格退職年金制度の給与比例部分を引き継いだ加算部分により構成されます。厚生年金基金制度のもとでは、一般的には現行の退職金規則による退職金の60%がこの制度により充当されます。残りの部分については、会社が支払う一時金により充当されます。年金給付は、前述の規則のもとで勤続年数と給与にもとづいて決定され、退職する従業員の選択により、一時金あるいは月払いの年金として支給されます。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。

大部分の海外の子会社は、ほぼ全従業員を対象とする給付建年金制度あるいは退職一時金制度を有し、拠出による積立てを行うかあるいは引当金を計上しています。これらの制度にもとづく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数によって計算されます。

純退職・年金費用、年金制度の従業員負担部分を含む財政状況および計算上の想定率は次のとおりです。

#### 日本国内制度:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
純退職・年金費用(収益):				
勤務費用 - 年間給付発生額	¥29,276	¥32,772	¥39,436	\$298,758
予測給付債務に係る利息費用	11,090	11,959	13,303	100,780
年金資産運用収益	(9,545)	(14,373)	(7,843)	(59,417)
純償却費用および繰延損益	7,245	14,053	7,037	53,311
年金数理上の純退職・年金費用	38,066	44,411	51,933	393,432
従業員負担分	(4,098)	(4,073)	(4,118)	(31,197)
純退職・年金費用	¥33,968	¥40,338	¥47,815	\$362,235

#### 海外制度:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
純退職・年金費用(収益):				
勤務費用 - 年間給付発生額	¥10,790	¥15,988	¥15,625	\$118,371
予測給付債務に係る利息費用	3,197	4,108	4,911	37,204
年金資産運用収益	(4,122)	(3,897)	(6,149)	(46,583)
純償却費用および繰延損益	1,860	870	2,365	17,917
純退職・年金費用	¥11,725	¥17,069	¥16,752	\$126,909

年金制度の財政状況:

	日本国内制度			海外制度		
	単位 百万円		単位 千米ドル	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在
	1997年	1998年	1998年	1997年	1998年	1998年
給付債務の年金数理にもとづく現在価値						
確定給付	¥268,719	¥327,802	\$2,483,348	¥50,325	¥57,119	\$432,720
未確定給付	53,311	61,508	465,970	4,060	5,850	44,318
累積給付債務	322,030	389,310	2,949,318	54,385	62,969	477,038
昇給予測による給付増加額	71,418	86,758	657,258	20,288	22,190	168,106
予測給付債務	393,448	476,068	3,606,576	74,673	85,159	645,144
年金資産の公正価額	204,491	236,966	1,795,197	43,837	54,597	413,614
年金資産を超える予測給付債務	188,957	239,102	1,811,379	30,836	30,562	231,530
未認識純損失	(59,740)	(91,343)	(691,992)	(4,805)	(4,617)	(34,977)
未認識適用開始時純資産	3,104	2,729	20,674	1,453	492	3,727
未認識過去勤務債務	(12,807)	(12,496)	(94,667)	—	2,651	20,084
最小年金債務認識額	—	20,692	156,758	—	—	—
貸借対照表に計上した純退職・年金債務	¥119,514	¥158,684	\$1,202,152	¥27,484	¥29,088	\$220,364
3月31日現在の年金債務計算上の想定率:						
割引率	3.5%	3.0%		6.5 - 9.0%	6.5-8.0%	
長期昇給率	3.0%	3.0%		2.5 - 8.5%	2.5-8.5%	
長期年金資産収益率	3.7%	4.0%		7.0-10.0%	6.5-9.8%	

基準書第87号「雇用主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」のもとでは、予測計算に使用する想定率は、状況の変化に応じて見直しされます。これら想定率の見直しが、予測給付債務および未認識純損益変動の主要因です。

基準書第87号に従い、当社は年金資産を超える予測給付債務について、未認識項目および最小年金債務を考慮したうえで、純退職・年金債務を計上しています。当社が認識した最小年金債務は、累積給付債務が年金資産と純退職・年金債務の合計を上回る金額です。最小年金債務に対応する金額は未認識過去勤務債務の額を限度として無形固定資産として計上され、未認識過去勤務債務を超える額については、税効果考慮後、資本の部の控除項目として区分表示されています。

年金資産は、主に利付債券と上場株式に投資されています。

#### 14. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、日本国内における法定税率は約51%です。法人税法等の改正により、1998年4月1日より日本国内における法定税率は約48%に引き下げられており、一時的差異に対する将来の税効果は改正後の税率を用いて計算されています。税率の変更による影響は僅少です。

法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間		
	1996年	1997年	1998年
法定税率	51.0%	51.0%	51.0%
税率増加(減少)要因			
税額控除	(2.8)	(2.8)	(2.4)
子会社当年度欠損金	7.9	5.2	1.9
その他	(0.2)	(1.0)	(3.1)
実効税率	55.9%	52.4%	47.4%

繰延税金資産と負債の主な内訳は、次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1997年	1998年	1998年
<b>繰延税金資産</b>			
税務上繰越欠損金	¥ 75,536	¥ 79,761	\$ 604,250
未払退職・年金費用	45,418	54,487	412,780
製品保証引当金および未払費用	46,187	52,445	397,311
棚卸資産 連結会社間内部利益および評価減	44,416	38,915	294,811
保険契約債務	34,580	38,686	293,076
未払事業税等	12,952	18,276	138,454
従業員に関するその他の未払費用	14,465	12,336	93,454
その他	74,173	77,232	585,091
総繰延税金資産	347,727	372,138	2,819,227
控除：評価性引当金	(122,258)	(125,908)	(953,848)
繰延税金資産計	225,469	246,230	1,865,379
<b>繰延税金負債</b>			
海外子会社からの未分配利益	(68,928)	(77,833)	(589,644)
繰延保険契約費	(67,004)	(67,858)	(514,076)
未実現有価証券評価益	(72,741)	(41,185)	(312,007)
減価償却費	(17,041)	(13,264)	(100,485)
その他	(39,133)	(45,773)	(346,765)
総繰延税金負債	(264,847)	(245,913)	(1,862,977)
純繰延税金資産(負債)	¥ (39,378)	¥ 317	\$ 2,402

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における評価性引当金の純増加額はそれぞれ28,174百万円、3,902百万円および3,650百万円(27,652千米ドル)です。

当社連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産(負債)は、次のとおりです。

	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1997年	1998年	1998年
流動資産 繰延税金	¥111,756	¥ 121,189	\$ 918,098
その他の資産 その他	27,158	30,523	231,235
流動負債 その他	(4,341)	(4,279)	(32,416)
固定負債 長期繰延税金	(173,951)	(147,116)	(1,114,515)
純繰延税金資産(負債)	¥ (39,378)	¥ 317	\$ 2,402

1998年3月31日現在、海外子会社の未分配利益のうち将来配当することを予定していない295,778百万円(2,240,742千米ドル)に対しては、税金引当を行っていません。1991年11月の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの公募株式発行により計上された子会社株式売却益61,544百万円に対して、当社は将来の租税計画にもとづき、所有する株式の処分による重大な課税の発生を予想していないため、税金引当を行っていません。1998年3月31日現在、これらの一時的差異に対する未認識の繰延税金負債は109,827百万円(832,023千米ドル)です。

1998年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金は、235,319百万円(1,782,720千米ドル)で、将来それらの子会社の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、主として最長15年間繰り越すことができます。その控除は、繰越欠損金の控除可能期間内においてそれらの子会社で課税所得を計上した場合可能です。評価性引当金控除後の繰延税金資産の実現は確実ではありませんが、実現可能性が高いと考えられるものを資産として認識しています。繰延税金資産は、実現の可能性が高いと判断されたものであっても将来において繰越欠損金控除可能期間における課税所得の減少により減額されることもあります。

## 15. 資本勘定

資本金、資本準備金および自己株式の変動内容は次のとおりです。

	株式数	単位：百万円		
	資本金	資本金	資本準備金	自己株式
1995年3月31日現在残高	373,911,490	¥299,589	¥441,241	¥ (6)
転換社債の株式への転換	156,216	296	384	—
新株引受権の発行	—	—	110	—
自己株式の取得	—	—	—	(955)
自己株式の売却	—	—	—	935
1996年3月31日現在残高	374,067,706	299,885	441,735	(26)
新株引受権の行使	117,838	336	336	—
転換社債の株式への転換	9,999,499	31,816	31,762	—
新株引受権の発行	—	—	200	—
自己株式の取得	—	—	—	(3,156)
自己株式の売却	—	—	—	3,086
1997年3月31日現在残高	384,185,043	332,037	474,033	(96)
新株引受権の行使	264,562	861	860	—
転換社債の株式への転換	22,745,666	73,298	73,214	—
新株引受権の発行	—	—	315	—
自己株式の取得	—	—	—	(7,948)
自己株式の売却	—	—	—	5,164
1998年3月31日現在残高	407,195,271	¥406,196	¥548,422	¥(2,880)

	単位：千米ドル		
	資本金	資本準備金	自己株式
1997年3月31日現在残高	\$2,515,432	\$3,591,159	\$ (727)
新株引受権の行使	6,522	6,515	—
転換社債の株式への転換	555,288	554,652	—
新株引受権の発行	—	2,386	—
自己株式の取得	—	—	(60,212)
自己株式の売却	—	—	39,121
1998年3月31日現在残高	\$3,077,242	\$4,154,712	\$(21,818)

当社は1991年11月20日に、無償新株式33,908,621株を株式分割により発行しましたが、日本では株式分割の会計処理は求められていません。仮に米国で一般に行われる株式分割により、無償新株式の発行が行われた場合、その他の剰余金201,078百万円(1,523,318千米ドル)が資本金勘定(および資本準備金勘定)に振り替えられることとなります。

転換社債の株式への転換は、商法の規定に従って、転換額の1/2が資本金の増加、残りの1/2が資本準備金の増加となります。

商法では、親会社および日本の子会社の行った現金配当およびその他の利益処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立ることが要求されています。1997年3月31日および1998年3月31日現在の親会社の配当可能限度額は、それぞれ507,253百万円および555,643百万円(4,209,417千米ドル)です。これらの配当可能限度額は、連結財務諸表に含まれている1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各6ヵ月間に係る配当金を含んでいます。

1998年3月31日に終了した事業年度に係る利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、1998年6月26日に開催される定時株主総会の承認を得た後、商法に従って帳簿に記録されることとなります。

1997年6月27日に開催された定時株主総会において、利益をもって自己株式を消却することができる旨が決議されました。この自己株式の買い受け消却は、日本の法律にもとづき、経済情勢、当社の業務または財産の状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるときは、取締役会の決議により、1997年6月28日以降、3千万株を限度として行うことができます。1998年3月31日現在、この承認にもとづく自己株式の買取りは行われていません。

1998年5月7日開催の取締役会において1998年6月26日に開催される定時株主総会に次の議案を提出することが決議されました。(a)前項に記述されている自己株式の買い受け消却に加えて、当社は取締役会の決議により、1998年6月27日以降、3千万株および取得価額の総額4千億円(3,030,303千米ドル)を限度として、資本準備金をもって株式を買い受けて消却することができる。(b)当社は取締役または従業員に対して日本の法律による新株引受権を付与することができる。

当社は1998年2月より、一部の経営幹部社員を対象とするインセンティブプランの一環として現金決済による株式報奨プラン(以下SARs)を導入しています。SARsの権利行使は1999年から2004年まで可能です。1998年3月31日に終了した年度において当社の株価がSARsの権利行使価格を上回らなかったため、SARsに関する報奨費用は認識されていません。

最小年金債務調整額および累積外貨換算調整額の変動内容は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>最小年金債務調整額</b>				
期首残高	—	—	—	—
当期調整額(税効果考慮後)	—	—	¥(5,714)	\$(43,288)
期末残高	—	—	¥(5,714)	\$(43,288)
<b>累積外貨換算調整額</b>				
期首残高	¥(411,167)	¥(302,503)	¥(181,221)	\$(1,372,886)
当期発生額	114,461	127,705	35,985	272,614
当期換算調整額に割り当てられた税額	(5,797)	(6,423)	4,511	34,174
期末残高	¥(302,503)	¥(181,221)	¥(140,725)	\$(1,066,098)

## 16. 研究開発費および広告宣伝費

### (1) 研究開発費

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間の売上原価に計上されている研究開発費は、それぞれ257,326百万円、282,569百万円および318,044百万円(2,409,424千米ドル)です。

### (2) 広告宣伝費

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間の販売費および一般管理費に計上されている広告宣伝費は、それぞれ159,821百万円、216,579百万円および268,985百万円(2,037,765千米ドル)です。

## 17. リース資産

当社は、工場施設、事務所、倉庫、従業員の住居施設およびその他の資産の一部を賃借しています。  
 キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	単位 百万円		単位 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	1997年	1998年	1998年
土地	¥ 2,538	¥ 2,501	\$ 18,947
建物および構築物	24,623	21,682	164,257
機械装置およびその他の有形固定資産	9,682	10,103	76,538
償却累計額	(13,022)	(12,243)	(92,750)
	¥23,821	¥22,043	\$166,992

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額およびその合計額の1998年3月31日現在の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1999年	¥ 6,675	\$ 50,568
2000年	5,449	41,280
2001年	4,459	33,780
2002年	4,431	33,568
2003年	4,198	31,803
2004年以降	9,378	71,046
リース料の最低支払額	34,590	262,045
控除：利息相当額	7,727	58,537
現在価値	26,863	203,508
控除：短期リース未払金	5,135	38,902
長期キャピタル・リース未払金	¥21,728	\$164,606

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ81,385百万円、86,570百万円および87,564百万円(663,364千米ドル)です。1998年3月31日現在における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借にもとづく最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
1999年	¥ 44,269	\$ 335,371
2000年	42,416	321,334
2001年	35,119	266,053
2002年	28,575	216,477
2003年	24,000	181,818
2004年以降	158,396	1,199,970
将来の最低賃借料の支払額合計	¥332,775	\$2,521,023

## 18. 契約債務および偶発債務

1998年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入等に関する契約債務は、約54,474百万円(412,682千米ドル)です。

1998年3月31日現在の営業上および従業員の借入に対する債務保証は123,065百万円(932,311千米ドル)です。

当社は、金融機関に対して現在および将来の特定の売上債権を一定の償還請求権付きで売却する契約を締結しました。1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間においては現在および将来の特定の売上債権の売却実績はありません。1997年3月31日現在の、一定の償還請求権付きで売却された特定の売上債権の残高は868百万円です。1998年3月31日現在、当該金額はありません。

また当社は、金融機関に対して売却に割り当てられた非特定の売上債権125,400百万円(950,000千米ドル)を一定の償還請求権付きで売却する契約を締結しました。1996年3月31日に終了した1年間において売却に割り当てられた非特定の売上債権の最高額は、71,868百万円です。1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における当該金額はありません。1997年3月31日および1998年3月31日現在、一定の償還請求権付きで売却された非特定の売上債権の残高はありません。

それぞれの売上債権売却契約において、当社は、実質的に債権が売却されなかった場合と同じ債権回収不能に対するリスクを負っています。当社はこれらの回収不能リスクによる損失の可能性に対して十分な引当を行っています。当社はこの契約に関してコマーシャルペーパーの発行コストとほぼ同等のコストを負担し、当該コストはその他の費用に含まれています。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様ですが、主として2001年3月31日までの期間に関するものです。1998年3月31日現在の、当該長期契約にもとづく支払予定額は24,211百万円(183,417千米ドル)です。

親会社および一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、当社および当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

## 19. セグメント情報

当社は、1998年3月31日に終了した年度より、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示( Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information )」を適用しました。この基準書は、当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を求めています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

以下に報告されているオペレーティング・セグメント情報は、以前に開示されていた基準書第14号「営利企業のセグメント別財務報告( Financial Reporting for Segments of a Business Enterprise )」にもとづくものとは次の点で異なります。ゲームビジネスは、以前はエレクトロニクス分野に含まれていました。音楽および映画ビジネスは、以前はエンタテインメント分野として合算されてきました。また、当社のファイナンスビジネスは、以前は保険・ファイナンス分野に含まれていましたが、現在はその他分野に含まれています。オペレーティング・セグメント情報および地域別情報は、1998年3月31日に終了した年度のセグメントの区分に合わせて過年度分を組替え再表示しています。

エレクトロニクス分野は、世界全地域で、映像・音響機器および部品の開発、設計、製造および販売を行っています。ゲーム分野は、主に日本、米国および欧州において、プレイステーションのゲーム機および関連するソフトウェアの開発、設計および販売を行っています。また外部のソフト開発会社に対するライセンス供与を行っています。音楽分野は、世界全地域で、あらゆるフォーマットおよびジャンルにおいて音楽ソフトの企画、制作、製造および販売を行っています。映画分野は、主に米国において映画、ビデオソフト、テレビ番組を含む映像ソフトの企画、制作、製造を行い、全世界で販売しています。保険分野は、日本市場における個人生命保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。その他分野は、顧客ファイナンスおよびリースビジネス、さらに放送および情報技術に関連したメディア・コミュニケーション・ネットワーク・ビジネスを含むその他の様々な事業活動から構成されています。当社の製品およびサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

ビジネスセグメント情報

売上高および営業収入:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
売上高および営業収入:				
エレクトロニクス:				
外部顧客に対するもの	¥3,283,234	¥3,930,292	¥4,377,346	\$33,161,712
セグメント間取引	182,222	201,339	312,764	2,369,424
計	3,465,456	4,131,631	4,690,110	35,531,136
ゲーム:				
外部顧客に対するもの	200,894	408,335	699,574	5,299,803
セグメント間取引	3,017	10,943	22,977	174,068
計	203,911	419,278	722,551	5,473,871
音楽:				
外部顧客に対するもの	506,455	570,119	660,407	5,003,083
セグメント間取引	11,380	21,961	34,307	259,902
計	517,835	592,080	694,714	5,262,985
映画:				
外部顧客に対するもの	317,382	438,551	642,714	4,869,046
セグメント間取引	198	3	450	3,409
計	317,580	438,554	643,164	4,872,455
保険:				
外部顧客に対するもの	206,802	227,920	291,061	2,205,008
セグメント間取引	101	14	7	53
計	206,903	227,934	291,068	2,205,061
その他:				
外部顧客に対するもの	77,798	87,917	84,388	639,303
セグメント間取引	196,177	152,457	163,841	1,241,220
計	273,975	240,374	248,229	1,880,523
セグメント間取引消去	(393,095)	(386,717)	(534,346)	(4,048,076)
連結	¥4,592,565	¥5,663,134	¥6,755,490	\$51,177,955

## セグメント別損益:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
営業利益(損失):				
エレクトロニクス	¥193,331	¥239,312	¥314,538	\$2,382,864
ゲーム	(8,938)	57,045	116,936	885,879
音楽	40,129	45,216	54,084	409,727
映画	23,862	28,925	35,544	269,273
保険	7,116	19,099	20,326	153,985
その他	(6,078)	(1,422)	(10,292)	(77,970)
計	249,422	388,175	531,136	4,023,758
セグメント間取引消去	5,188	3,390	10,749	81,432
配賦不能営業費用控除	(19,286)	(21,235)	(21,675)	(164,205)
連結営業利益	235,324	370,330	520,210	3,940,985
その他の収益	65,755	92,643	83,963	636,083
その他の費用	(162,920)	(150,544)	(150,424)	(1,139,576)
連結税引前利益	¥138,159	¥312,429	¥453,749	\$3,437,492

## 資産:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	1996年	1997年	1998年	1998年
総資産:				
エレクトロニクス	¥2,798,818	¥3,014,756	¥3,253,990	\$24,651,439
ゲーム	75,964	128,056	197,605	1,497,008
音楽	594,949	714,792	835,939	6,332,871
映画	635,284	796,942	915,545	6,935,947
保険	563,784	716,843	899,016	6,810,727
その他	318,128	275,824	309,150	2,342,046
計	4,986,927	5,647,213	6,411,245	48,570,038
セグメント間取引消去	(227,635)	(204,006)	(221,112)	(1,675,091)
配賦不能資産	286,407	237,039	212,910	1,612,955
連結	¥5,045,699	¥5,680,246	¥6,403,043	\$48,507,902

その他の重要事項:

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>減価償却費:</b>				
エレクトロニクス	¥162,592	¥187,960	¥197,449	\$1,495,826
ゲーム	2,198	3,738	12,536	94,969
音楽	22,323	28,707	30,933	234,341
映画	10,613	13,286	16,668	126,273
保険(繰延保険契約費の償却を含む)	9,880	15,870	22,410	169,773
その他	16,683	14,141	17,539	132,871
計	224,289	263,702	297,535	2,254,053
配賦不能減価償却費	3,027	2,830	4,130	31,288
<b>連結</b>	<b>¥227,316</b>	<b>¥266,532</b>	<b>¥301,665</b>	<b>\$2,285,341</b>
<b>設備投資額:</b>				
エレクトロニクス	¥185,638	¥226,696	¥301,197	\$2,281,796
ゲーム	4,776	5,757	17,114	129,652
音楽	25,842	31,807	28,361	214,856
映画	15,658	15,194	13,477	102,098
保険	1,484	176	633	4,795
その他	15,645	16,502	24,102	182,591
計	249,043	296,132	384,884	2,915,788
配賦不能設備投資額	2,154	1,946	3,071	23,265
<b>連結</b>	<b>¥251,197</b>	<b>¥298,078</b>	<b>¥387,955</b>	<b>\$2,939,053</b>

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における持分法損益は、売上高および営業収入に含まれていますが金額的重要性はありません。

地域別セグメント情報

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における顧客の所在国別に分類した売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>売上高および営業収入:</b>				
日本	¥1,379,804	¥1,590,820	¥1,843,149	\$13,963,250
米国	1,259,926	1,639,334	2,101,907	15,923,538
欧州	1,054,010	1,304,491	1,567,121	11,872,129
その他地域	898,825	1,128,489	1,243,313	9,419,038
計	¥4,592,565	¥5,663,134	¥6,755,490	\$51,177,955
<b>長期性資産:</b>				
日本	¥ 701,413	¥ 730,075	¥ 843,800	\$ 6,392,424
米国	694,733	824,439	845,887	6,408,235
欧州	147,339	174,524	192,695	1,459,811
その他地域	166,842	194,683	209,984	1,590,788
計	¥1,710,327	¥1,923,721	¥2,092,366	\$15,851,258

売上高および営業収入、長期性資産に関して、欧州およびその他地域において、個別に重要な国はありません。

報告されているセグメントおよび地域別セグメントのセグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。営業利益は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引いたものです。配賦不能資産は主として、全社共通の目的で保有している現金・預金および現金等価物および市場性ある有価証券で構成されています。

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高および営業収入はありません。

1996年3月31日、1997年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における出荷事業所の所在地別の売上高、営業収入および営業利益は以下の表のとおりです。基準書第131号に従い要求される開示に加えて、当社はこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日に終了した1年間			3月31日に 終了した1年間
	1996年	1997年	1998年	1998年
<b>売上高および営業収入：</b>				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥1,768,132	¥2,048,406	<b>¥2,361,734</b>	<b>\$17,891,924</b>
セグメント間取引	1,275,251	1,386,422	<b>1,697,655</b>	<b>12,861,023</b>
計	3,043,383	3,434,828	<b>4,059,389</b>	<b>30,752,947</b>
米国：				
外部顧客に対するもの	1,250,712	1,672,173	<b>2,156,173</b>	<b>16,334,644</b>
セグメント間取引	113,121	126,637	<b>153,603</b>	<b>1,163,659</b>
計	1,363,833	1,798,810	<b>2,309,776</b>	<b>17,498,303</b>
欧州：				
外部顧客に対するもの	886,468	1,100,958	<b>1,338,232</b>	<b>10,138,122</b>
セグメント間取引	30,299	42,381	<b>62,506</b>	<b>473,530</b>
計	916,767	1,143,339	<b>1,400,738</b>	<b>10,611,652</b>
その他地域：				
外部顧客に対するもの	687,253	841,597	<b>899,351</b>	<b>6,813,265</b>
セグメント間取引	509,120	603,518	<b>715,156</b>	<b>5,417,849</b>
計	1,196,373	1,445,115	<b>1,614,507</b>	<b>12,231,114</b>
セグメント間取引消去	(1,927,791)	(2,158,958)	<b>(2,628,920)</b>	<b>(19,916,061)</b>
連結	¥4,592,565	¥5,663,134	<b>¥6,755,490</b>	<b>\$51,177,955</b>
<b>営業利益：</b>				
日本	¥147,582	¥259,376	<b>¥348,458</b>	<b>\$2,639,833</b>
米国	32,372	30,928	<b>75,820</b>	<b>574,394</b>
欧州	48,621	70,597	<b>74,064</b>	<b>561,091</b>
その他地域	55,772	69,858	<b>69,490</b>	<b>526,440</b>
配賦不能営業費用控除およびセグメント間取引消去	(49,023)	(60,429)	<b>(47,622)</b>	<b>(360,773)</b>
連結	¥235,324	¥370,330	<b>¥520,210</b>	<b>\$3,940,985</b>

# [ 公認会計士の監査報告書 ]

〒150-6013  
東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

TEL. (03) 5424-8100

*Price Waterhouse*



1998年5月7日

ソニー株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー表は、ソニー株式会社およびその連結子会社の1997年および1998年3月31日現在の財政状態ならびに1998年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

*Price Waterhouse*

## [ 株主メモ ]

本社所在地  
ソニー株式会社  
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35  
TEL: (03) 5448-2111  
FAX: (03) 5448-2244

連絡先  
ご質問、または補足情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

[ 日本 ]  
ソニー株式会社  
証券業務部  
TEL: (03) 5448-2180  
FAX: (03) 5448-2183

[ 米国 ]  
Sony Corporation of America  
Investor Relations  
550 Madison Avenue, 33rd Floor, New York, NY 10022-3211  
TEL: (212) 833-6849  
FAX: (212) 833-6938

[ 英国 ]  
Sony Europe Finance Plc  
Investor Relations  
15th Floor, Commercial Union Tower,  
St. Helens, 1 Undershaft,  
London EC3A 8EE  
TEL: (0171) 426-8606  
FAX: (0171) 426-8677

ソニーのホームページ  
当社は、インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

‘Sony online World’ <http://www.world.sony.com/>

‘Sony online Japan’ <http://www.sony.co.jp/>

環境保全活動報告書  
上記の報告書をご希望の方は下記までご連絡ください。

ソニー株式会社  
社会環境部  
TEL: (03) 5448-3533  
FAX: (03) 5448-7838  
インターネット上のホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.sony.co.jp/soj/CorporateInfo/>

定時株主総会  
6月下旬東京にて開催

独立監査人  
プライス ウォーターハウス  
〒150-6013 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

ADR名義書換代理人  
Morgan Guaranty Trust Company of  
New York  
Shareholder Relations  
P.O.Box 8205, Boston, MA 02266-8205, U.S.A.  
TEL: 1-800-360-4522

副名義書換代理人  
CIBC Mellon Trust Company  
393 University Avenue, 5th Floor,  
Toronto, Ontario, M5G 2M7  
Canada  
TEL: (416) 813-4500

株式名義書換代理人  
東洋信託銀行株式会社  
証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
TEL: (03) 5683-5111

海外上場証券取引所  
ニューヨーク、パシフィック、シカゴ、トロント、ロンドン、  
パリ、フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、  
ウィーン、スイス

国内上場証券取引所  
東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主数  
183,720名 (1998年3月31日現在)



このアニュアルレポートには再生紙が使用されています。

ソニー株式会社